

(様式①)

事業計画書 目次

〔 港湾局 〕

15款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増▲減 (8－7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	カーボンニュートラルポ ート形成推進事業	25,792	25,792	36,819	36,819	▲11,027	▲11,027	
2	政策調整費	2,136	1,936	2,518	2,318	▲382	▲382	
3	横浜港港湾計画事業化等検 討事業	19,400	19,400	19,400	19,400	0	0	
4	総務事務費	13,863	13,828	5,191	5,191	8,672	8,637	
5	諸会費等	1,977	1,977	2,821	2,821	▲844	▲844	
6	公共料金	284,018	106,853	284,720	107,302	▲702	▲449	
7	公用車経費	71	71	64	64	7	7	
8	経理事務費	254	254	282	282	▲28	▲28	
9	職員人件費	2,565,907	2,458,907	2,499,828	2,382,828	66,079	76,079	
10	国際事業費	4,049	3,553	4,252	3,756	▲203	▲203	
	計	2,917,467	2,632,571	2,855,895	2,560,781	61,572	71,790	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,792	0	0	0	0	25,792
令和7年度	36,819	0	0	0	0	36,819
増▲減	▲11,027	0	0	0	0	▲11,027

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,957	35,927	70,558		40,558	40,558
	市債＋一般財源	9,957	25,927	70,558		40,558	40,558
決算	事業費	16,239	32,845				
	市債＋一般財源	11,239	22,845				

事業概要 (アクティビティ)	横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、メタノールバンカリングの実施に向けた検討、電力供給拠点形成に向けた検討、横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく金融フレームワークの運用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※（CNP）の形成に向けた取組を推進します。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。							
背景・課題	・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されました。2024年には改正港湾法に基づき、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた横浜港港湾脱炭素化推進計画を作成しました。 ・また、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指し経済社会システム全体の変革「GX」を実行するべく、2022年夏以降GXの議論が加速し、GX投資先として次世代燃料拠点の選定に向けた手続きが始まりました。 ・2025年には「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、電源構成の目標についての議論が進められるなど、エネルギー・環境をめぐる大きな動きがあります。 ・また、港湾ターミナルにおいて「CNP認証制度」が開始されました。 ・海外先進港においては、グリーンシッピングコリドー（GSC）の形成が世界的に進んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、温対法、水素社会推進法、再生エネルギー海域利用法、エネルギー基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画など							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	・平成27年度 自立型水素燃料電池システム設置（大黒ふ頭） ・平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV（燃料電池自動車）の導入 ・令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 ・令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 ・令和4年度 川崎市・茨城県と連携協定締結 「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」開催 ・令和5年度 LA/LB港・オークランド港・シンガポール海事港湾庁とグリーンシッピングコリドーの取組で連携 グリーンメタノールの利用促進に関する覚書を締結 ・令和6年度 新たな金融スキームの創出に向けた覚書を締結 電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に関する覚書を締結 「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定 「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定 ・令和7年度 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催 「横浜脱炭素イノベーション協議会」開催 ・令和8年度 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催（令和4年度から継続）							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	1,657	1,903	▲246	システム内容変更による減

細事業(事業内訳)	2	環境配慮船へのインセンティブ制度実施	414	1,160	▲746	システム改修費減
	3	CNP形成に向けた検討	21,363	30,938	▲9,575	委託費縮小による減
	4	陸上電力供給設備の利活用推進事業	738	738	0	
	5	CNP形成に向けた海外連携	1,620	2,080	▲460	記念品減額による減
	細事業合計		25,792	36,819	▲11,027	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 仁	野澤 龍彦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	政策調整費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,136	0	0	200	0	1,936
令和7年度	2,518	0	0	200	0	2,318
増▲減	▲382	0	0	0	0	▲382

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,084	2,703			17,294	7,774	9,276
	市債＋一般財源	3,084	2,503			17,294	7,774	9,276
決 算	事業費	2,033	1,806					
	市債＋一般財源	2,033	1,806					

事業概要 (アクティビティ)		・ 政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 ・ 横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。 ○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。							
背景・課題		港湾法第35条の2に基づき、横浜市港湾審議会の組織及び運営が義務付けられている。							
根拠法令・方針針裁等		港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定							
根拠・データ等		過年度実績による積算							
事業スケジュール		＜審議会開催実績および見込み＞ ・ 令和4年度：開催回数1、審議案件数4 ・ 令和5年度：開催回数1、審議案件数2 ・ 令和6年度：開催回数1、審議案件数5 ・ 令和7年度（見込み）：開催回数1、審議案件数4 ・ 令和8年度（見込み）：開催回数1、審議案件数4							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	政策調整事務費	1,500	1,880	▲380	実績による減
	2	横浜市港湾審議会費	636	638	▲2	令和8年度は委員の一斉改選の予定が無いことによる減
細事業合計			2,136	2,518	▲382	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	荻原 浩二			三浦 尚子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,400	0	0	0	0	19,400
令和7年度	19,400	0	0	0	0	19,400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,870	7,096	121,100		12,000	12,000
	市債＋一般財源	8,870	7,096	121,100		12,000	12,000
決 算	事業費	6,872	6,399				
	市債＋一般財源	6,872	6,399				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の動向に応じた取組みを実行するための計画改訂に向けた検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾審議会の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
改訂に向けた各種計画検討、委託発注等	単位	目標	65	72	100	100	100	100	100
	%	実績	44						
事業目的		【港湾計画関連】 港湾計画の全面改訂に向けた各種検討を実施します。 【津波・高潮関連】 神奈川県による「海岸保全基本計画」の見直しが予定されていることから、本市も各種検討を実施します。							
背景・課題		【港湾計画関連】 港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しており、現在の港湾計画は平成26年に策定したものです。 【津波・高潮関連】 国は、令和2年11月20日に海岸保全基本方針を変更し、気候変動の影響による将来予測を見込んだ防護水準となるように、都道府県において策定する海岸保全基本計画を見直すこととしました。これに基づき、神奈川県において、気候変動を踏まえた海岸保全施設の新たな防護水準の検討、海岸保全基本計画の改定検討が進められています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第3条の3、水防法第15条							
根拠・データ等		・入港船舶数 〈実績推移〉令和4年 30,345隻、5年 28,579隻、6年27,412隻 ・貿易額 〈実績推移〉令和4年 14,976,738百万円、5年 14,912,285百万円、6年14,839,943百万円							
事業スケジュール		【港湾計画関連】 ・令和6年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） ・令和7年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） ・令和8年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） 【津波・高潮関連】 ・令和6年度：測量結果を用いた解析業務及び津波・高潮浸水想定検討等 ・令和7年度：海岸保全基本計画改定に伴う検討等 ・令和8年度：海岸保全施設の検討等							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	港湾計画	6,300	6,300	0	
	2	津波・高潮等防災対策検討	13,100	13,100	0	
細事業合計			19,400	19,400	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荻原 浩二	赤川 丈弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総務事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,863	0	0	35	0	13,828
令和7年度	5,191	0	0	0	0	5,191
増▲減	8,672	0	0	35	0	8,637

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,554	5,639	5,225	5,225	5,225
	市債＋一般財源	6,554	5,639	5,225	5,225	5,225
決算	事業費	5,507	5,137			
	市債＋一般財源	5,507	5,137			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等 ○会計年度任用職員人件費：報酬、職員手当等、共済費、費用弁償							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	実績による積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	総務事務費	5,225	5,191	34	実績に基づく増
	2	会計年度任用職員雇用経費	8,638	0	8,638	
	細事業合計		13,863	5,191	8,672	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐々木 淳	福田 将久

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	諸会費等											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,977	0	0	0	0	1,977
令和7年度	2,821	0	0	0	0	2,821
増▲減	▲844	0	0	0	0	▲844

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,767	2,152	1,977	1,977	1,977
	市債＋一般財源	1,767	2,152	1,977	1,977	1,977
決 算	事業費	1,261	1,386			
	市債＋一般財源	1,261	1,386			

事業概要 (アクティビティ)	諸会費及び職員研修等経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員人権研修（全職員対象）	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
局職員人権研修受講人数	単位	目標	202	202	202	202	202	202
	人	実績	202					
事業目的	(1)日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。 (2)国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。 (3)六大港湾協議会定例会の開催。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等								
根拠・データ等	・「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 ・過年度実績及び積算時点における研修計画等 ・「六大港湾協議会規約」							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費	1,295	2,140	▲845	定例会議開催時期が変更になったことによる減
	2	職員研修等費用	682	681	1	派遣職員負担金の増
	細事業合計		1,977	2,821	▲844	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐々木 淳	福田 将久	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	284,018	0	0	177,165	0	106,853
令和7年度	284,720	0	0	177,418	0	107,302
増▲減	▲702	0	0	▲253	0	▲449

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	279,540	288,062	284,018	284,018	284,018
	市債＋一般財源	102,122	110,644	155,961	155,961	155,961
決算	事業費	227,448	226,405			
	市債＋一般財源	110,695	129,489			

事業概要 (アクティビティ)		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	284,018	284,720	▲702	実績による減
	細事業合計		284,018	284,720	▲702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公用車経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71	0	0	0	0	71
令和7年度	64	0	0	0	0	64
増▲減	7	0	0	0	0	7

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	205	114	71		71	71
	市債＋一般財源	205	114	71		71	71
決 算	事業費	187	83				
	市債＋一般財源	187	68				

事業概要 (アクティビティ)		局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		自動車損害賠償保障法							
根拠・データ等		今後執行見込みに基づく積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	公用車経費	71	64	7	自賠責保険料による増
	細事業合計		71	64	7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			村山 宜久			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	経理事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	254	0	0	0	0	254
令和7年度	282	0	0	0	0	282
増▲減	▲28	0	0	0	0	▲28

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	303	322	254		254	254
	市債＋一般財源	301	320	254		254	254
決 算	事業費	282	441				
	市債＋一般財源	282	441				

事業概要 (アクティビティ)		経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		経理業務及び港湾使用料等の納入業務に係る事務費であるため必要な経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等		前年度実績等により積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	経理事務費	254	282	▲28	納入通知書関連物品の購入費の減
	細事業合計		254	282	▲28	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			村山 宜久			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	—	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,565,907	0	0	107,000	0	2,458,907
令和7年度	2,499,828	0	0	117,000	0	2,382,828
増▲減	66,079	0	0	▲10,000	0	76,079

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,348,682	2,342,077
	市債＋一般財源	2,203,682	2,229,077
決算	事業費	2,379,590	2,412,783
	市債＋一般財源	0	2,290,254

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,342,077	2,342,077	0
2,229,077	2,229,077	0

事業概要 (アクティビティ)		港湾局職員人件費 ・常勤一般職員 267人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,565,907	2,499,828	66,079	
	細事業合計		2,565,907	2,499,828	66,079	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			村山 宜久			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	国際事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,049	0	0	496	0	3,553
令和7年度	4,252	0	0	496	0	3,756
増▲減	▲203	0	0	0	0	▲203

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,569	2,508			5,049	7,049	5,049
	市債＋一般財源	2,569	2,012			5,049	7,049	5,049
決算	事業費	4,598	5,578					
	市債＋一般財源	4,598	5,578					

事業概要 (アクティビティ)		港湾分野での国際交流及び国際協力活動の推進							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外からの視察受入	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	43	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際会議等への招待 ・連携依頼件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	9	27					
事業目的		世界における横浜港の存在感及び発言力を高めるため、姉妹港やその他海外港湾との対面及びオンラインでの情報交換・交流・ディスカッション、海外からの視察受入・研修生受入等を実施する。国際交流及び国際協力活動は、取扱貨物量の増加、港湾や関連産業の活性化のみならず、横浜市民体の知名度向上につながり、本市の国際的なプレゼンス向上が期待できる。							
背景・課題		・従来から行われてきた対面での国際交流に加え、オンラインでの国際交流も活発になっており、交流の機会が近年増加している。 ・世界的な流れとして、従来の周年事業等を中心とした儀礼的な交流から、ワークショップでのディスカッションや会議でのプレゼンテーション等の実務的な交流及びネットワーク構築を目的とした交流に移行している。 ・世界の先進的な港湾と知見を共有し、横浜港が世界をリードする港湾となるため、各港湾のトップが集う会議等への参加費や、通訳や翻訳にかかる費用の必要性がさらに高まっている。 ・全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の年次総会は、国際的な情報交換の場として参加する必要性が極めて高い。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは、引き続き交流を続ける必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際戦略（令和3年2月改定）、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」（平成21年4月策定）、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版（平成19年3月改訂）							
根拠・データ等		過年度実績による積算							
事業スケジュール		<主要な国際交流の実績及び見込み> ・オンラインによる情報交換・交流・ディスカッションを常時実施 ・受入実績：34件・338人（令和6年度） ・令和5年度：上海港との40周年事業、国際港湾協会総会（開催地：アブダビ） ポートオーソリティラウンドテーブル(招待制)（開催地：上海） ・令和6年度：国際港湾協会総会（開催地：ハンブルク） ・令和7年度：国際港湾協会総会（開催地：神戸） ・令和8年度：メルボルン港 貿易協力港40周年事業 国際港湾協会総会（開催地：ロサンゼルス） ・令和9年度：国際港湾協会総会（開催地：未発表） ・令和10年度：オークランド港 姉妹港50周年事業、大連港 友好港40周年事業、 国際港湾協会総会（開催地：未発表） ・令和11年度：国際港湾協会総会（開催地：未発表）							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	国際コンベンション事業	3,168	2,851	317	国際港湾協会総会開催地が海外となったことによる増
	2	姉妹港等国際交流促進事業	881	1,391	▲510	精査による減
	3	国際協力事業	0	10	▲10	飲料提供の終了による減

	細事業合計	4,049	4,252	▲203	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 三浦 尚子			

(様式①)

事業計画書 目次

[港湾局]

15款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	物流企画事業費	4,781	4,781	4,953	4,953	▲172	▲172	
2	国際コンテナ戦略港湾推進事業(運営)	7,333	7,333	18,150	18,150	▲10,817	▲10,817	
3	「ゆっくり走ろう!横浜港」推進事業	302	302	335	335	▲33	▲33	
4	横浜港放射線対策事業	563	563	626	626	▲63	▲63	
5	港湾労働者等福利厚生対策費	1,043	1,043	1,043	1,043	0	0	
6	港湾厚生関連施設指定管理経費	96,932	96,932	94,046	94,046	2,886	2,886	
7	港湾統計事業	55,303	54,013	56,973	55,683	▲1,670	▲1,670	
8	物流施設等管理運営事業(指定管理)	357,532	357,532	348,985	348,985	8,547	8,547	
9	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	514,519	514,519	471,285	471,285	43,234	43,234	
10	物流運営事務費	2,304	2,304	1,801	1,801	503	503	
11	船舶・貨物誘致推進事業	2,688	2,688	2,542	2,542	146	146	
12	国際コンテナ戦略港湾推進事業(企画)	1,270	1,270	1,950	1,950	▲680	▲680	
	計	1,044,570	1,043,280	1,002,689	1,001,399	41,881	41,881	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	物流企画事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,781	0	0	0	0	4,781
令和7年度	4,953	0	0	0	0	4,953
増▲減	▲172	0	0	0	0	▲172

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,643	5,453	7,640		7,640	7,640
	市債＋一般財源	6,643	5,453	7,640		7,640	7,640
決算	事業費	4,697	281				
	市債＋一般財源	4,967	281				

事業概要 (アクティビティ)		物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法等							
根拠・データ等		平成26年度 横浜港湾計画改訂							
事業スケジュール		随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1～2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流企画事業費	4,781	4,953	▲172	事業見直しによる減
	細事業合計		4,781	4,953	▲172	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	上田 新平			池畑 賢一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業（運営）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,333	0	0	0	0	7,333
令和7年度	18,150	0	0	0	0	18,150
増▲減	▲10,817	0	0	0	0	▲10,817

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	30,725	6,035
	市債＋一般財源	30,725	6,035
決算	事業費	8,545	1,963
	市債＋一般財源	8,545	1,963

事業概要 (アクティビティ)		国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基幹航路の新規寄港 状況	単位	目標	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持
	航路	実績	0	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
100,000トン以上の 超大型コンテナ船着 岸数	単位	目標	160	160	160	160	160	160	160
	隻/年	実績	239	245					

事業目的	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。</p> <p>(2) 効果 横浜港が持つ積替え機能の利用を促進し、国際フィーダー航路網や鉄道利用による集貨事業を実施することで、横浜港への貨物集約を図ります。また、横浜港へ貨物集約を推進することにより、基幹航路（北米・欧州・中南米・豪州・アフリカ航路）の開設や増便等に向けたポートセールスを実施します。</p> <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p> <p>(2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費（※）を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60％を無利子で貸し付ける。</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法等
------------	------

根拠・データ等	1	港湾計画・中期4か年計画
	2	令和6年2月 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会最終とりまとめ
	3	横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 19,371TEU、5年度 19,592TEU、 6年度 22,942TEU、7年度 36,000TEU（見込）、8年度 47,200TEU（見込）

事業スケジュール	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ戦略港湾の港湾管理者としての集貨事業 ・東日本各港と連携した集貨活動 ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問（通年） <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） ・検討調査委託（通年）
----------	---

事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成(運営)	4,943	15,200	▲10,257	事業見直しによる減
	2	〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等	2,390	2,950	▲560	事業見直しによる減
	細事業合計		7,333	18,150	▲10,817	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 飯島 雄一郎	係長 武居 真紀		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	302	0	0	0	0	302
令和7年度	335	0	0	0	0	335
増▲減	▲33	0	0	0	0	▲33

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	450	375
	市債＋一般財源	450	375
決算	事業費	450	375
	市債＋一般財源	450	375

事業概要 (アクティビティ)		「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。																											
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																				
グリーン認証取得促進事業補助金対象団体への周知回数	単位	目標	5	5	5	5	5	5																					
	回	実績	5																										
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																				
港湾運輸業者がグリーン経営認証を取得している	単位	目標	6	5	6	6	6	6																					
	件	実績	6																										
事業目的		<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを目指す「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証（※）」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助します。</p> <p>※（公財）交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none">・自主的で継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和7年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。・同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できます。																											
背景・課題		世界的に環境保全の推進が求められており、日本も取組を進めています。横浜港も環境に取り組みます。																											
根拠法令・方針決裁等		横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱																											
根拠・データ等		<p>・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数</p> <table><tr><td>令和3年度</td><td>認証補助予定数</td><td>6社</td><td>補助金交付実績</td><td>6社</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>認証補助予定数</td><td>6社</td><td>補助金交付実績</td><td>5社</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>認証補助予定数</td><td>6社</td><td>補助金交付実績</td><td>6社</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>認証補助予定数</td><td>5社</td><td>補助金交付実績</td><td>5社（見込）</td></tr></table>								令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社	令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社（見込）
令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																									
令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社																									
令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																									
令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社（見込）																									
事業スケジュール		<p>・令和7年4月～令和8年2月・・・認証取得、補助金申請期間</p> <p>・令和7年5月～令和8年3月・・・認証取得者への補助金交付</p>																											
事業開始年度		平成20年度（補助金の交付は 平成21年度から）																											

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「ゆっくり走ろう!横浜港」推進事業	302	335	▲33	補助金上限額の見直しによる減
	細事業合計		302	335	▲33	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		岩田 範弘	高橋 健二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜港放射線対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	563	0	0	0	0	563
令和7年度	626	0	0	0	0	626
増▲減	▲63	0	0	0	0	▲63

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	622	623
	市債＋一般財源	622	623
決算	事業費	570	571
	市債＋一般財源	570	571

事業概要 (アクティビティ)		平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメータを校正します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大気・海水測定費負担	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サーベイメータ校正	単位	目標	1	1	1	0	0	0	0
	回	実績	1	1					
事業目的		横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表します。 [大気測定] 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において四半期に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。 [海水測定] 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で四半期に1回測定する。 また、必要に応じて適宜測定を行う。 [サーベイメータの校正] 輸出コンテナ貨物測定用に購入したサーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。 ※8年度は計測器の新規購入により実施せず 上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成)							
根拠・データ等		測定結果 [大気測定] 令和5年度:年平均0.04μSv/h、最大値0.05μSv/h 令和6年度:年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h [海水測定] 令和5年度:不検出 令和6年度:不検出							
事業スケジュール		令和8年度 大気、海水測定(四半期に1回程度)及びサーベイメータ新規購入							
事業開始年度		平成23年度							

[illegible]

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,043	0	0	0	0	1,043
令和7年度	1,043	0	0	0	0	1,043
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,093	1,093
	市債＋一般財源	1,093	1,093
決算	事業費	1,092	1,092
	市債＋一般財源	1,092	1,092

事業概要 (アクティビティ)		<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p> <p>また、港湾法第12条第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>①背景・課題の分析 横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上は必要不可欠であり、それらを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行うことが必要です。 また、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体への助成を通じ、港湾管理者の責務である船舶乗組員又は港湾における労働者の福利厚生を増進を図ります。</p> <p>②事業目的・効果 (1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布 …啓発活動による災害防止や安全衛生の向上につながります。 (2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与につながります。 (3) 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生を増進 (4) 労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止や労働安全衛生の向上につながります。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		<p>1 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 2 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 3 港湾法第12条第1項12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 4 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）</p>							
根拠・データ等		過年度の執行実績などから積算							
事業スケジュール		<p>1 公益社団法人 横浜港防犯協力会 11月・1月：「明るい港」の発行</p> <p>2 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催</p> <p>3 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施</p> <p>4 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）</p>							

事業開始年度		昭和47年度				
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	公益社団法人横浜港防犯協力会補助金	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	2	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	3	国際船員福利厚生事業補助金	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	4	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	細事業合計		1, 043	1, 043	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 飯島 雄一郎	係長 矢崎 隆洋			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港灣局	物流運營課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港灣厚生関連施設指定管理経費										

(单位:千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	96,932	0	0	0	0	96,932
令和7年度	94,046	0	0	0	0	94,046
増▲減	2,886	0	0	0	0	2,886

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	86,560	88,960		96,932	96,932	96,932
	市債＋一般財源	86,560	88,960		96,932	96,932	96,932
決算	事業費	86,560	89,711				
	市債＋一般財源	86,560	89,711				

事業概要 (アクティビティ)		港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきましたが、平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入しました。</p> <p>当該施設の管理・運営は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の宿泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性があります。</p> <p>そのため、令和8年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行います。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できます。</p> <p>（対象施設）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1） (2) 大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15） (3) 出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3） (4) 横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1） (5) 山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7） (6) 本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (7) 港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (8) 本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号
------------	---

根拠・データ等	・各施設利用者数推移	
	(1) 大黒ふ頭港湾厚生センター	5年度89,892人、6年度89,850人、7年度90,000人（見込）
	(2) 大黒ふ頭レストハウス	5年度71,625人、6年度75,564、7年度76,000人（見込）
	(3) 出田町ふ頭港湾厚生センター	5年度84,594人、6年度117,198人、120,000人（見込）
	(4) 横浜市港湾労働会館	5年度3,153件、6年度2,894件、7年度3,000件（見込）
	(5) 山下ふ頭港湾厚生センター（本館）	5年度78,229人、6年度85,819人、7年度86,000人（見込）
	山下ふ頭港湾厚生センター（別館）	5年度182,239人、6年度189,625人、7年度190,000人（見込）
	(6) 本牧ふ頭港湾厚生センター	5年度人478,598人、6年度490,314人、7年度500,000人（見込）
	(7) 港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	5年度4,267人、6年度、4,024人、7年度4,000人（見込）
(8) 本牧ふ頭B突堤厚生施設	5年度26,341人、6年度26,808人、7年度27,000人（見込）	

事業スケジュール	指定期間：令和４年４月１日～令和９年３月31日（５年間）
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾厚生関連施設指定管理経費	96,932	94,046	2,886	賃金スライドおよび物価スライドによる増
	細事業合計		96,932	94,046	2,886	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		飯島 雄一郎	矢崎 隆洋			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾統計事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	55,303	0	1,290	0	0	54,013
令和7年度	56,973	0	1,290	0	0	55,683
増▲減	▲1,670	0	0	0	0	▲1,670

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	71,511	58,695	55,303	55,303	55,303	55,303
	市債＋一般財源	70,221	57,405				
決算	事業費	70,082	58,059	54,013	54,013	54,013	54,013
	市債＋一般財源	68,792	56,769				

事業概要 (アクティビティ)	統計法に基づく基幹統計である港湾統計を作成するため港湾調査を実施します。調査データを国に提供するとともに横浜港の統計を作成します。 港湾調査は法定受託事務として国から神奈川県知事に委任されており、本市は県から横浜港の港湾管理者として、横浜港の調査事務を委託されています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計用データ集計 (月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計の公表(月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15					
事業目的	港湾の実態を把握し、港湾の開発、利用及び管理等の基礎資料を得ることを目的に、入港船舶数や貨物量等を調査する「港湾調査」を実施します。 横浜港港湾統計管理システムにより調査データの集計等を行い、港湾法で定める港湾統計の基礎データを作成するほか、横浜港の統計年報、速報(年、月)、半期報等を作成します。							
背景・課題	国土交通省は港湾調査・統計業務の電子化・効率化を図るため「サイバーポート(調査・統計)」を構築、令和6年1月から運用が開始されました。これに伴い港湾管理者側でも、港湾調査票データについて、サイバーポート上へのアップロード及びダウンロードが必須となりました。 現行の横浜港港湾統計管理システムのままでは、サイバーポートとの連携に対応できないため、国の示す仕様に基づき、システムデータベースへの不足項目の追加や、港湾調査票データのアップロード及びダウンロード機能等の追加が必要なため、改修を進めていますが、当初の見込みよりも改修すべき内容が増加したため、8年度も引き続き改修を行います。							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条(平19法律第53号)、統計法施行令(平20政令第334号)、港湾法第12条(昭25法律第218号)、港湾調査規則(昭26運輸省令第13号)、横浜港湾統計月報発行規程(昭30達第10号)							
根拠・データ等	<入港船舶数の推移> 令和4年30,345隻、令和5年28,579隻、令和6年(速報)27,412隻 <取扱貨物量の推移> 令和4年106,223,943トン、令和5年100,967,965トン、令和6年(速報)101,206,457トン <コンテナ個数の推移> 令和4年2,979,915TEU、令和5年3,020,999TEU、令和6年(速報)3,075,369TEU							
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報告(毎月) 国土交通省・神奈川県年報告(年1回) 月報作成、公表(毎月) 半期報作成、公表(年1回) 横浜港統計速報発行、公表(年1回) 横浜港統計年報発行、公表(年1回) 国土交通省のサイバーポート(調査・統計)連携対応のためのシステム改修							
事業開始年度	昭和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計調査・確定	42,700	42,700	0	
	2	統計集計・公表	12,603	14,273	▲1,670	サイバーポート連携対応のためのシステム改修経費の減
	細事業合計		55,303	56,973	▲1,670	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	飯島 雄一郎	鶴木 隆之

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	357,532	0	0	0	0	357,532
令和7年度	348,985	0	0	0	0	348,985
増▲減	8,547	0	0	0	0	8,547

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	324,769	332,156	357,532	357,532	357,532
	市債＋一般財源	324,769	332,156	357,532	357,532	357,532
決算	事業費	324,769	335,680			
	市債＋一般財源	324,769	335,680			

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。 【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えている。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
根拠・データ等		【主要な対象施設及び数量】 対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭 岸壁：7カ所 物揚げ場：8カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,636,944㎡（うち荷さばき地543,602㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：82本 事務所：38所							
事業スケジュール		指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	357,532	348,985	8,547	賃金スライドおよび物価スライドによる増
	細事業合計		357,532	348,985	8,547	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩田 範弘	塚脇 浩平

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25	
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	514, 519	0	0	0	0	514, 519
令和7年度	471, 285	0	0	0	0	471, 285
増▲減	43, 234	0	0	0	0	43, 234

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	447, 957	446, 996	471, 285	471, 285	0
	市債＋一般財源	447, 957	446, 996	471, 285	471, 285	0
決 算	事業費	446, 072	444, 452			
	市債＋一般財源	446, 072	444, 452			

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則							
根拠・データ等		各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（関連業務委託費）	514, 519	471, 285	43, 234	労務単価上昇に伴う増
	細事業合計		514, 519	471, 285	43, 234	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩田 範弘	高橋 健二

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	物流運営事務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,304	0	0	0	0	2,304
令和7年度	1,801	0	0	0	0	1,801
増▲減	503	0	0	0	0	503

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,620	2,571	1,801		1,801	0
	市債＋一般財源	1,620	2,571	1,801		1,801	0
決算	事業費	1,766	2,571				
	市債＋一般財源	1,766	2,571				

事業概要 (アクティビティ)		所管の事業を円滑に行うための事務経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<ul style="list-style-type: none">・ 港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加・ 国や他港等との打ち合わせの開催・ 情報収集のための定期刊行物の購入・ 会議開催時の飲料購入・ ICT環境の整備							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・ 情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙・ ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル（年間）							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	物流運営事務費	1,801	1,801	0	
	2	指定管理者選定評価委員会運営費	503	0	503	選定委員会開催による増
	細事業合計		2,304	1,801	503	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 雄一郎	係長	矢崎 隆洋

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,688	0	0	0	0	2,688
令和7年度	2,542	0	0	0	0	2,542
増▲減	146	0	0	0	0	146

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,528	2,498
	市債＋一般財源	2,528	2,498
決算	事業費	2,671	2,230
	市債＋一般財源	2,671	2,230

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,688	2,688	2,688
2,688	2,688	2,688

事業概要 (アクティビティ)		船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。 横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
荷主・船社・フォワーダー・港湾関係者への訪問	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	56	59					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
初入港隻数	単位	目標	65	60	60	60	60	60	60
	隻	実績	49	60					

事業目的	<p>【事業の目的】 横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。 また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。</p> <p>【事業の効果】 ①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、また、横浜港の利用を提案することで、横浜港の利用促進を図ります。 また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトの公開により、海運関係者等に対し、情報提供や横浜港のPRを行います。</p> <p>②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

<p>根拠・データ等</p>	<p>①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。 ②初入港等隻数の過年度実績により積算。</p>
----------------	---

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度
--------	---------------

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	船舶・貨物誘致推進事業	■ ■	■ ■	■ ■	■■■■■■■■
	2	横浜港初入港船歓迎事業	■ ■	■ ■	■ ■	■■■■■■■■
	細事業合計		2,688	2,542	146	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 雄一郎	係長	武居 真紀	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業（企画）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,270	0	0	0	0	1,270
令和7年度	1,950	0	0	0	0	1,950
増▲減	▲680	0	0	0	0	▲680

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

事業概要 (アクティビティ)		国際競争力強化に向け、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化の推進、物流機能強化・効率化策を検討を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
〈創貨〉 事業承認 数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	社	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成（企画） (1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。 (2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費（※）を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸し付ける。 2 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等 (1) 事業目的 集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討します。 (2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法等							
根拠・データ等		港湾計画・中期4か年計画等 1 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 19,371TEU、5年度 19,592TEU、 6年度 22,942TEU、7年度 36,000TEU（見込）、8年度 47,200TEU（見込） 2 (1) 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国補助事業） 総事業費（実績） 元年度 522,703,500円、R2年度 392,130,000円、R3年度 294,097,500円、 R4年度 402,865,000円、R5年度 735,025,875円 2 (2) 令和6年2月 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会最終とりまとめ							
事業スケジュール		1 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成（企画） ・事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） 2 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等 ・物流機能強化・効率化策の検討							
事業開始年度		平成20年度							

(様式①)

事業計画書 目次

〔港湾局〕

15款1項3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	八景島マリーナ管理運営事業費	23,360	8,881	25,829	11,350	▲2,469	▲2,469	
2	市民と港を結ぶ事業	6,617	6,617	6,773	6,773	▲156	▲156	
3	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）	474,258	379,743	463,202	370,450	11,056	9,293	
4	市民利用施設管理事業（指定管理経費）	759,767	754,118	738,456	727,072	21,311	27,046	
5	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	8,089	4,307	6,789	3,007	1,300	1,300	
6	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
7	臨海部における賑わい創出事業	2,118	1,912	3,484	3,278	▲1,366	▲1,366	
8	賑わい振興事務費	1,944	1,944	1,467	1,467	477	477	
9	赤レンガ倉庫活用事業	3,557	▲217,065	5,190	▲215,432	▲1,633	▲1,633	
10	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）	57,096	57,096	49,573	49,573	7,523	7,523	
11	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	263,048	263,048	251,067	251,067	11,981	11,981	
12	客船事業推進事務費	1,242	1,242	1,312	1,312	▲70	▲70	
13	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	335,976	335,976	336,402	336,402	▲426	▲426	
14	客船受入事業	358,000	1,579	409,892	1,579	▲51,892	0	
15	客船寄港促進事業	8,508	6,008	13,521	13,521	▲5,013	▲7,513	
16	整備推進事務費	178	178	225	225	▲47	▲47	
17	山下ふ頭再開発事業	120,000	120,000	100,000	100,000	20,000	20,000	
18	山下ふ頭暫定利用事業	38,594	38,594	63,285	39,275	▲24,691	▲681	
19	クルーズ船誘致促進事業	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	○
	計	2,475,852	1,777,678	2,481,967	1,706,419	▲6,115	71,259	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	23,360	0	0	14,479	0	8,881
令和7年度	25,829	0	0	14,479	0	11,350
増▲減	▲2,469	0	0	0	0	▲2,469

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	24,614	22,559	24,614	24,614	0	0
	市債＋一般財源	5,439	8,080				
決 算	事業費	22,332	22,710	5,439	5,439	0	0
	市債＋一般財源	7,442	8,765				

事業概要 (アクティビティ)		ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設利用大学数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	校	実績	10	9					
事業目的		<p>八景島マリーナは、本牧ふ頭の整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリーナ管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,927.5㎡（うち、クラブハウス面積 2,156.51㎡） 主な施設 クラブハウス（艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等） 陸置きヤード（ディンギーヨット220艇） 係留バース（小型艇20艇）</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市公有財産規則							
根拠・データ等		公有財産賃貸借契約書							
事業スケジュール		・通年管理							
事業開始年度		平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	八景島マリーナ管理運営事業費	23,360	25,829	▲2,469	不動産鑑定手数料（5年ごと）
	細事業合計		23,360	25,829	▲2,469	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子		瀬田 晃志	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民と港を結ぶ事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,617	0	0	0	0	6,617
令和7年度	6,773	0	0	0	0	6,773
増▲減	▲156	0	0	0	0	▲156

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,406	7,525	6,773		6,773	0
	市債＋一般財源	9,406	7,525	6,773		6,773	0
決算	事業費	9,203	7,835				
	市債＋一般財源	9,203	7,835				

事業概要 (アクティビティ)	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港内見学会乗船者数	単位	目標	4500	5000	3500	2500	1500	1500
	人	実績	4867	3516				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、理解促進事業や広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	港内見学会乗船者実績 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和元年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47 ・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59 ・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122 ・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177 ・令和6年度 乗船者数 3,516人 団体数 122							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業の実施							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・宣伝事業	■	■	■	■
	2	振興補助事業	■	■	■	■
	3	横浜港理解促進事業	■	■	■	■
細事業合計			6,617	6,773	▲156	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長久 伸子	瀬田 晃志	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	474, 258	24, 750	6, 750	63, 015	0	379, 743
令和7年度	463, 202	23, 624	6, 433	62, 695	0	370, 450
増▲減	11, 056	1, 126	317	320	0	9, 293

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	381, 927	367, 815			390, 115	352, 335	0
	市債＋一般財源	301, 137	310, 511			325, 396	316, 278	0
決算	事業費	368, 409	348, 552					
	市債＋一般財源	299, 723	291, 696					

事業概要 (アクティビティ)		港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務																																																	
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																										
	単位	目標																																																	
		実績																																																	
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																										
新港地区年間来街者数	単位	目標	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940																																										
	万人	実績	1,770	1,885																																															
事業目的		本事業では港湾管理者として港湾区域及び港務局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるよう、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。 (1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務																																																	
背景・課題		人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りが楽しめる憩いの場の創出が求められています。 漁港においては、港湾局が取り組む「豊かな海づくり」の一環として、市民に開かれた漁港を訪れた人々が快適に過ごせる環境が必要です。																																																	
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則																																																	
根拠・データ等		●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>徒歩 による来街者数</td><td>9,589,279人</td><td>10,863,874人</td><td>12,658,602人</td><td>14,050,505人</td><td>15,066,512人</td></tr><tr><td>自転車 による来街者数</td><td>691,043人</td><td>620,009人</td><td>462,327人</td><td>604,930人</td><td>629,276人</td></tr><tr><td>自家用車による来街者数</td><td>1,456,251人</td><td>1,881,235人</td><td>2,031,073人</td><td>2,332,602人</td><td>2,333,328人</td></tr><tr><td>路線バスによる来街者数</td><td>84,855人</td><td>81,500人</td><td>99,615人</td><td>155,651人</td><td>245,342人</td></tr><tr><td>団体バスによる来街者数</td><td>71,691人</td><td>42,328人</td><td>236,706人</td><td>452,534人</td><td>481,464人</td></tr><tr><td>船舶 による来街者数</td><td>793人</td><td>47,211人</td><td>92,120人</td><td>103,833人</td><td>92,455人</td></tr></table> ●金沢水際線緑地の復旧に当たり寄せられた要望 市民からの提案 令和4年度末まで：26件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度、令和4年度 ●漁港の面積と漁業の主な状況 ※令和元年港勢調査 柴漁港（約21,543㎡）・・・陸揚量455 t、陸揚金額5.4億円、登録漁船63隻 富岡漁港（約1,112㎡） 金沢漁港（約17,074㎡）・・・陸揚量150 t、陸揚金額0.5億円、登録漁船77隻 本牧漁港（約18,884㎡）									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	徒歩 による来街者数	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	15,066,512人	自転車 による来街者数	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	629,276人	自家用車による来街者数	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	2,333,328人	路線バスによる来街者数	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	245,342人	団体バスによる来街者数	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	481,464人	船舶 による来街者数	793人	47,211人	92,120人	103,833人	92,455人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																														
徒歩 による来街者数	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	15,066,512人																																														
自転車 による来街者数	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	629,276人																																														
自家用車による来街者数	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	2,333,328人																																														
路線バスによる来街者数	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	245,342人																																														
団体バスによる来街者数	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	481,464人																																														
船舶 による来街者数	793人	47,211人	92,120人	103,833人	92,455人																																														

事業スケジュール	施設維持管理委託業務につき 4 月～ 3 月の通年
事業開始年度	

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢水際緑地等施設管理費	27,621	27,299	322	備品購入費計上による増
	2	新港地区等施設管理費	387,779	392,021	▲4,242	実績による減
	3	バシフィコ横浜周辺指定管理外経費	500	1,800	▲1,300	実績による減
	4	八景島指定管理外施設管理費	■■■	■■■	■■■	■■■
	5	国際交流ゾーン共用設備改修工事	20,000	5,000	15,000	工事計画による
	6	漁港関連施設管理費	■■■	■■■	■■■	■■■
	細事業合計		474,258	463,202	11,056	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 長久 伸子	係長 龍 以静			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	759,767	0	0	5,649	0	754,118
令和7年度	738,456	0	0	11,384	0	727,072
増▲減	21,311	0	0	▲5,735	0	27,046

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	723,352	714,244
	市債＋一般財源	708,315	701,207
決算	事業費	714,990	718,430
	市債＋一般財源	701,713	707,224

事業概要 (アクティビティ)		多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及NPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設入場者数	単位	目標	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	479.1	493.1					

事業目的	<p>平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたことにともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。</p> <p>指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。</p> <p>横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり関連施設、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例
------------	--------

根拠・データ等	港湾施設条例
---------	--------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	臨港パーク関連施設指定管理費	245,520	239,039	6,481	物価スライド
	2	横浜市海づり関連施設指定管理費等	4,964	7,645	▲2,681	訴訟代理人委任契約終了による減
	3	日本丸メモリアルパーク指定管理費	333,040	320,889	12,151	賃金スライド及び物価スライド
	4	横浜港シンボルタワー指定管理費	32,038	31,043	995	賃金スライド及び物価スライド
	5	八景島指定管理費	144,205	139,840	4,365	賃金スライド及び物価スライド
	細事業合計		759,767	738,456	21,311	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。					
課長		係長				
長久 伸子		飯塚 信太郎				

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,089	0	0	3,782	0	4,307
令和7年度	6,789	0	0	3,782	0	3,007
増▲減	1,300	0	0	0	0	1,300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,039	6,839	6,839		6,839	0
	市債＋一般財源	3,257	3,057	3,782		3,782	0
決算	事業費	6,275	6,435				
	市債＋一般財源	2,492	2,653				

事業概要 (アクティビティ)		横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。 清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第2項							
根拠・データ等		・管理対象面積（㎡） ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB1,396.16、 鳥浜町小型船舶駐艇場ほか2451.27、旧鳥浜町自転車保管場所1,961.27 ・貸付面積（㎡）鳥浜町小型船舶駐艇場2,119.47							
事業スケジュール		・事業開始 平成25年度（平成24年度以前は埋立事業会計） ・土地貸付は平成29年度から開始							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	8,089	6,789	1,300	労務単価の上昇、所管用地の増、不動産鑑定手数料（5年ごと）の増
	細事業合計		8,089	6,789	1,300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子		飯塚 信太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜港振興協会補助事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	0
	市債＋一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	0
決 算	事業費	5,500	5,500			
	市債＋一般財源	5,500	5,500			

事業概要 (アクティビティ)	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。 業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計		5,500	5,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長久 伸子	係長	瀬田 晃志	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	臨海部における賑わい創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,118	0	0	206	0	1,912
令和7年度	3,484	0	0	206	0	3,278
増▲減	▲1,366	0	0	0	0	▲1,366

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,109	3,682	3,484		3,484	0
	市債＋一般財源	3,903	3,476	3,278		3,278	0
決算	事業費	3,609	4,800				
	市債＋一般財源	3,403	4,594				

事業概要 (アクティビティ)		来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,770	1,885					
事業目的		臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。 東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		・東京湾大感謝祭 令和2年度:オンライン開催(会期10月1日～25日)、ユーザ数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度:オンライン開催(会期10月1日～31日)、ユーザ数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 令和4年度:実地開催(会期10月15日・16日)、来場者数:6,572名 令和5年度:実地開催(会期10月14日・15日)、来場者数:3,800名 令和6年度:実地開催(会期9月28日・29日)、来場者数:10,000名 ・水上交通社会実験 令和2年度:よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度:よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 令和4年度:よこはま運河チャレンジ2022、よこはま運河チャレンジ2023 春 令和5年度:よこはま運河チャレンジ2023(グリーンズローモビリティ)、よこはま運河チャレンジ2024 春 令和6年度:よこはま運河チャレンジ2024、よこはま運河チャレンジ2025春							
事業スケジュール		・平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験) ・平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 ・平成30年度～令和7年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	臨海部における賑わい創出事業	2,118	3,484	▲1,366	負担金の見直し、委託内容及び実施手法の見直し
	細事業合計		2,118	3,484	▲1,366	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	長久 伸子			瀬田 晃志		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	賑わい振興事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,944	0	0	0	0	1,944
令和7年度	1,467	0	0	0	0	1,467
増▲減	477	0	0	0	0	477

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,218	1,630	1,219	1,218	0
	市債＋一般財源	1,218	1,630	1,219	1,218	0
決 算	事業費	867	1,579			
	市債＋一般財源	867	1,579			

事業概要 (アクティビティ)		・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定及び第三者評価に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
指定管理者選定評価 委員会開催実績	単位	目標	3	6	3	9	3	3	6
	回	実績	0	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。 所管する市民利用施設の指定管理者について、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置する選定評価委員会により、その選定 や管理運営水準の向上を目的とした第三者評価を実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市の会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・事務費 通年業務 ・指定管理者の選定及び評価 令和6年度 第4期（令和4年度～令和8年度）中間評価実施 令和8年度 第5期（令和9年度～令和13年度）指定管理者選定及び中間評価実施予定							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	賑わい振興事務費	746	1,122	▲376	備品購入費を他事業へ計上したことによる減
	2	指定管理者選定評価委員会	1,198	345	853	委員会開催予定回数の増
細事業合計			1,944	1,467	477	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子	飯塚 信太郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21	
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,557	0	0	220,622	0	▲217,065
令和7年度	5,190	0	0	220,622	0	▲215,432
増▲減	▲1,633	0	0	0	0	▲1,633

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,812	5,036	5,190		5,190	5,190
	市債＋一般財源	▲199,287	▲202,063	▲215,432		▲215,432	▲215,432
決算	事業費	8,652	2,491				
	市債＋一般財源	▲198,449	▲218,133				

事業概要 (アクティビティ)		赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1号・2号倉庫利用 人数	単位	目標	610	610	610	811	811	811	811
	万人	実績	811	777					
事業目的		赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決定）」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一（以下、「YMM」という）に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団（以下、「芸文振」という）に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・横浜市公有財産規則 ・平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」 ・平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」							
根拠・データ等		過年度実績を基に積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成14年度（平成20年度システム変更あり）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	赤レンガ倉庫活用事業	3,557	5,190	▲1,633	電力契約会社変更の減
	細事業合計		3,557	5,190	▲1,633	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長久 伸子	龍 以静	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	57,096	0	0	0	0	57,096
令和7年度	49,573	0	0	0	0	49,573
増▲減	7,523	0	0	0	0	7,523

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	45,305	46,149	57,096	57,096	57,096
	市債＋一般財源	45,305	46,149	57,096	57,096	57,096
決 算	事業費	44,949	43,434			
	市債＋一般財源	44,949	43,434			

事業概要 (アクティビティ)		国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	210	200	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。							
背景・課題		2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋岸壁の安全管理	57,096	49,573	7,523	労務単価の増
	細事業合計		57,096	49,573	7,523	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	和羅 貴之

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	263, 048	0	0	0	0	263, 048
令和7年度	251, 067	0	0	0	0	251, 067
増▲減	11, 981	0	0	0	0	11, 981

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	244, 086	244, 086	254, 567	254, 567	254, 567
	市債＋一般財源	244, 086	244, 086	254, 567	254, 567	254, 567
決 算	事業費	259, 306	245, 011			
	市債＋一般財源	259, 306	245, 011			

事業概要 (アクティビティ)		旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ターミナル来場者数	単位	目標	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000
	千人	実績	3, 102	3, 207					
事業目的		大さん橋国際客船ターミナルは、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約213万人、約267万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
背景・課題		大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44, 000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業スケジュール		令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	263, 048	251, 067	11, 981	暑さ対策による増
	細事業合計		263, 048	251, 067	11, 981	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	和羅 貴之

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船事業推進事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,242	0	0	0	0	1,242
令和7年度	1,312	0	0	0	0	1,312
増▲減	▲70	0	0	0	0	▲70

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	869	1,340
	市債＋一般財源	869	1,340
決算	事業費	960	1,121
	市債＋一般財源	960	1,121

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,312	1,312	1,312
1,312	1,312	1,312

事業概要 (アクティビティ)		公用車の運用							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		客船事業推進課の事業を円滑に運営する							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則							
根拠・データ等		前年度実績							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	1,242	1,312	▲70	見直しによる減
	細事業合計		1,242	1,312	▲70	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	小林 拓也

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	335,976	0	0	0	0	335,976
令和7年度	336,402	0	0	0	0	336,402
増▲減	▲426	0	0	0	0	▲426

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	335,612	334,838	351,705		351,705	351,705
	市債＋一般財源	335,612	334,838	351,705		351,705	351,705
決 算	事業費	322,589	365,624				
	市債＋一般財源	322,589	365,624				

事業概要 (アクティビティ)		客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。 また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。 公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行います。							
背景・課題		各種設備の機能を保持するための法定点検等にかかる予算が限られると、施設の安全性に重大な支障が生じるため、将来的には施設の廃止を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ビジターバース供用開始							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受け入れ施設等の維持管理運営	335,976	336,402	▲426	経費見直しによる減
	細事業合計		335,976	336,402	▲426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川口 真慈	梅田 睦史

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船受入事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	358,000	0	0	356,421	0	1,579
令和7年度	409,892	0	0	408,313	0	1,579
増▲減	▲51,892	0	0	▲51,892	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	397,280	479,103	400,783		400,783	400,783
	市債＋一般財源	44,903	1,579	1,579		1,579	1,579
決 算	事業費	350,256	233,403				
	市債＋一般財源	350,256	▲7,065				

事業概要 (アクティビティ)		円滑な客船受入れに向けた受入関係設備の設営等に係る業務委託							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事故のない安全な受入対応	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		横浜港の各客船ターミナルに寄港する客船を円滑に受け入れること。							
背景・課題		世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠法令・方針決裁等		委託契約約款							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受入事業	358,000	409,892	▲51,892	経費見直しによる減
	細事業合計		358,000	409,892	▲51,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	小野 史絵			坂下 遼			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船寄港促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,508	2,500	0	0	0	6,008
令和7年度	13,521	0	0	0	0	13,521
増▲減	▲5,013	2,500	0	0	0	▲7,513

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	17,509	16,477
	市債＋一般財源	17,509	16,477
決算	事業費	7,413	8,508
	市債＋一般財源	7,413	8,508

事業概要 (アクティビティ)		横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		・セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 ・市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。							
背景・課題		客船の寄港促進を図るために、セミナーやPRを実施し、寄港地としての横浜の魅力を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	寄港促進事業	8,508	9,571	▲1,063	実績による減
	2	客船誘致強化事業	0	3,950	▲3,950	事業統合による減
	細事業合計		8,508	13,521	▲5,013	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 川口 真慈	係長 小林 拓也		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	整備推進事務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	178	0	0	0	0	178
令和7年度	225	0	0	0	0	225
増▲減	▲47	0	0	0	0	▲47

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	257	250			250	250	0
	市債＋一般財源	257	250			250	250	0
決算	事業費	181	356					
	市債＋一般財源	181	356					

事業概要 (アクティビティ)		整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		整備推進課の事業実施に必要です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等		前年実績より積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	整備推進事務費	178	225	▲47	過年度実績による減
	細事業合計		178	225	▲47	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 裕隆	高橋 渉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭再開発事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	120,000	0	0	0	0	120,000
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	45,000	41,850			666,000	5,030,000	3,721,000
	市債＋一般財源	45,000	41,850			586,820	3,411,000	2,538,000
決算	事業費	38,845	40,770					
	市債＋一般財源	38,845	40,770					

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の再開発に向けて、令和3年から5年にかけて、市民意見募集や市民意見交換会等を実施し、その結果を踏まえ、令和5年8月から「横浜市山下ふ頭再開発検討委員会」を開催し、まちづくりの方向性や導入機能等についてご議論をいただき、令和6年12月に答申を受領しました。 この答申を踏まえ、令和7年6月に取りまとめた「答申を踏まえた基本的な方向性」を基に、引き続き市民の皆様から幅広くご意見を伺いながら、新たな事業計画の策定に向けた取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発	単位	目標	検討	検討	検討	事業化	推進	推進	推進
		実績	検討	検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、新しい時代の象徴となる持続可能なまちづくりにより、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。							
背景・課題		山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていますが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、再開発を推進していきます。							
根拠法令・方針決裁等		中期計画2022～2025、横浜港港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 [目標] 12年頃	市民意見・事業提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置、事業計画検討等 検討委員会運営、事業計画検討等 検討委員会運営、答申受領、事業計画検討等 市民意見募集・市民検討会の実施、事業計画案の作成等 新たな事業計画の策定等 供用開始						
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	再開発検討事業	120,000	100,000	20,000	事業進捗による委託料の増
	細事業合計		120,000	100,000	20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	桑山 孝仁	山田 悠太

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	38,594	0	0	0	0	38,594
令和7年度	63,285	0	0	24,010	0	39,275
増▲減	▲24,691	0	0	▲24,010	0	▲681

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	66,050	63,762	0	0	0	0
	市債＋一般財源	51,590	47,457				
決 算	事業費	49,253	58,541	0	0	0	0
	市債＋一般財源	40,477	45,191				

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。 令和8年度は、7年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	未定	未定	未定
		実績	100%	100%					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
暫定利用	単位	目標	活用	活用	活用	活用	未定	未定	未定
		実績	活用	活用					
事業目的		再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用することで、優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。							
背景・課題		山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、港湾施設条例、公有財産規則							
根拠・データ等									
事業スケジュール		H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	暫定利用事業	38,594	63,285	▲24,691	警備体制の変更による減
	細事業合計		38,594	63,285	▲24,691	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小張 貴史	係長	間瀬 昇司	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	クルーズ船誘致促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,000	0	0	0	0	8,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			37,000	37,000	37,000
	市債＋一般財源	0	0			37,000	37,000	37,000
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		さらなるクルーズ船誘致に取り組むとともに、地域の魅力を発信するプロモーションを行い、観光消費の拡大を図ります。							
背景・課題		誘致促進を図るために、地域の魅力を発信するプロモーションを行い、寄港地としての横浜の魅力を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クルーズ船誘致促進事業	8,000	0	8,000	新規事業のため
	細事業合計		8,000	0	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川口 真慈	小林 拓也

(様式①)

事業計画書 目次

[港湾局]

15款1項4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	会計年度任用職員経費(水域管理)	28,570	28,472	27,365	27,257	1,205	1,215	
2	水域管理事業	12,441	9,816	23,050	20,259	▲10,609	▲10,443	
3	海上等清掃事業	142,347	142,347	162,927	162,927	▲20,580	▲20,580	
4	船舶運航調整関連事業	184,713	184,713	175,031	175,031	9,682	9,682	
5	港湾情報システム運用管理事業	94,543	94,543	90,447	90,447	4,096	4,096	
6	港湾施設賃借費	262,672	55,588	256,897	58,379	5,775	▲2,791	
7	港湾環境整備負担金	3,250	▲81,807	0	▲85,342	3,250	3,535	
8	港湾財産活用事業	20,416	20,416	24,293	24,293	▲3,877	▲3,877	
9	船舶給水関連事業	4,400	4,400	4,469	4,469	▲69	▲69	
10	会計年度任用職員雇用経費(大黒ふ頭中央緑地)	9,368	9,323	8,676	8,642	692	681	
11	会計年度任用職員雇用経費(自動車運転手)	4,371	4,350	4,093	4,077	278	273	
12	保安対策事業	8,777	8,777	9,761	9,761	▲984	▲984	
13	大さん橋ふ頭ビル管理事業	17,644	15,664	17,404	17,404	240	▲1,740	
14	大黒ふ頭緑地管理事業	5,109	5,099	5,109	5,099	0	0	
15	施設管理事務費	2,763	2,762	3,070	3,069	▲307	▲307	
16	清掃業務	17,193	17,193	18,993	18,993	▲1,800	▲1,800	
17	港湾施設管理事業	19,219	5,629	19,953	5,803	▲734	▲174	
18	緑地管理事業	16,911	16,911	17,073	17,073	▲162	▲162	
19	臨港幹線道路等維持管理事業	121,494	121,494	119,207	119,207	2,287	2,287	
20	ふ頭用地保証金返還金	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0	
21	会計年度任用職員雇用経費(港湾管財課)	3,753	3,740	3,502	3,488	251	252	
	計	981,151	670,627	992,517	691,533	▲11,366	▲20,906	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員経費（水域管理）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,570	0	0	98	0	28,472
令和7年度	27,365	0	0	108	0	27,257
増▲減	1,205	0	0	▲10	0	1,215

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	23,565	24,901			27,146	27,146	27,146
	市債＋一般財源	23,478	24,805			27,052	27,052	27,052
決 算	事業費	25,825	27,155					
	市債＋一般財源	25,692	27,014					

事業概要 (アクティビティ)		港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設点検等の業務を行います。 港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。 また、横浜港への企業誘致等を目的に、港内案内も行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港務艇運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1511	1510					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
乗船者実績	単位	目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	694	846					
事業目的		・ 港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため ・ 港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面を良好な状態に保つため ・ 横浜港への企業誘致等を目的に、港内案内を行うため							
背景・課題		年末年始及び祝日を除いて毎日業務を行うためには、正規職員のみでの対応は困難です。業務の継続性を確保するため、会計年度任用職員の雇用を行います。放置船舶の減少、無許可占有及びその他の水域における不法行為の規制、緊急時の素早い対応につなげます。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第2項、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等		港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること 港務艇運航・乗船者実績							
事業スケジュール		・ 平成8年度：事業開始 ・ 令和2年度：嘱託員から会計年度任用職員制度に移行 ・ 令和4年度：再任用枠1を会計年度任用職員に移行							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員経費	28,570	27,365	1,205	報酬額の増等による増
	細事業合計		28,570	27,365	1,205	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	貝瀬 修一	岩崎 如透

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	水域管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,441	0	0	2,625	0	9,816
令和7年度	23,050	0	0	2,791	0	20,259
増▲減	▲10,609	0	0	▲166	0	▲10,443

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,851	8,287			8,758	8,758	0
	市債＋一般財源	6,365	5,796			8,758	8,758	0
決算	事業費	7,543	8,534					
	市債＋一般財源	5,152	6,143					

事業概要 (アクティビティ)		港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域 占用許可業務等を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港務艇運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1511	1510					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置プレジャーボ ート隻数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	隻	実績	232	219					
事業目的		【港内巡視業務費】 港湾区域内の巡視・パトロール・港内案内及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈廃船対策等を実施します。 本市直営で船舶の運航体制を確保（平日だけでなく、土曜・日曜及び祝日にも実施）することで、放置船舶の減少や、無許可占用その 他の水域における不法行為の抑制、緊急時の素早い対応につなげるとともに、港湾区域内の巡視等にとどまらず、河川管理や水質調査 等市内の水域における他局の事業にも貢献していきます。 【水域管理事務費】 水域に関する業務（水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務）や船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による 船舶運航管理業務委託先との連絡調整等を行い、港の安全・美化の確保につなげます。							
背景・課題		・ 港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持すること。 ・ 港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つこと。 ・ 港務艇の老朽化が進んでおり、事業の継続性確保のため、更新の予算確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること							
根拠・データ等		港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること							
事業スケジュール		・ （通年）市内の公有水面の巡視・パトロール及び所有船の運航、港内案内 ・ （通年）港湾施設の点検、油流出時や緊急時の対応 ・ （通年）各条例に基づく放置船舶及び沈廃船に対する指導・調査、船舶の保有等に対する相談対応 ・ （通年）港湾区域内の水域に関する業務 （水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務） ・ （通年）船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港内巡視業務費	12,024	22,627	▲10,603	パトロール艇更新費の減
	2	水域管理事務費	417	423	▲6	業務見直しによる負担金の減
細事業合計			12,441	23,050	▲10,609	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	貝瀬 修一	岩崎 如透	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	海上等清掃事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	142, 347	0	0	0	0	142, 347
令和7年度	162, 927	0	0	0	0	162, 927
増▲減	▲20, 580	0	0	0	0	▲20, 580

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	150, 946	160, 858	151, 147		151, 147	151, 147
	市債＋一般財源	150, 946	160, 858	151, 147		151, 147	151, 147
決 算	事業費	153, 121	160, 181				
	市債＋一般財源	153, 121	160, 181				

事業概要 (アクティビティ)	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものを委託により回収し、分別のうえ処分します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃船の延出動日数	単位	目標	1050	1050	1050	1050	1050	1050
	日	実績	1061	1081				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海上漂流物の処理量	単位	目標	236	229	222	222	222	222
	トン	実績	180. 8	227. 7				
事業目的	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼす恐れがあるものの回収・処理等を行い、港湾区域内を良好な状態に維持し、入出港船舶の安全確保を図ります。							
背景・課題	昨今の激甚化する気象災害により、河川等から流入する漂流物が増加し海上における回収量の高止まりが続いています。そのため、船舶の入出港の安全を担保するために継続した海上清掃が必要となります。 また、海上の漂流物の7～8割は陸域から河川等を通じて流れ出たものであり、海上だけでなく、陸上においてごみの廃棄を適切に行うことが重要です。海上清掃の啓発を通して海洋プラスチック問題などの環境保全に関する市民意識の向上を図る必要があります。 なお、建造してから30年以上経過している清掃船が2艇あり、老朽化等により事業の継続に課題を抱えています。よって現在の清掃船リース契約満了後に清掃船を一艇ずつ更新する予定であり、その際にカーボンニュートラルポートの取り組みとして燃料等の見直しにより温室効果ガス低減を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条							
根拠・データ等	<港湾法第12条第1項第2号> 港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。） <清掃船> 青海丸：平成2年3月建造 清浦丸：平成3年3月建造 蒼海丸：平成31年3月建造							
事業スケジュール	昭和38年度：海上清掃業務委託開始							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	海上清掃業務委託費	142, 347	162, 927	▲20, 580	清掃船のリース満了に伴う減
	細事業合計		142, 347	162, 927	▲20, 580	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	貝瀬 修一			岩崎 如透

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	船舶運航調整関連事業										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	184,713	0	0	0	0	184,713
令和7年度	175,031	0	0	0	0	175,031
増▲減	9,682	0	0	0	0	9,682

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	164, 265	173, 403
	市債＋一般財源	164, 265	173, 403
決算	事業費	162, 968	166, 334
	市債＋一般財源	162, 968	166, 334

令和9年度	令和10年度	令和11年度
184, 713	184, 713	184, 713
184, 713	184, 713	184, 713

事業概要 (アクティビティ)		港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港湾通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交信	単位	目標	93755	93755	93755	93755	93755	93755	93755
	回	実績	92180	88957					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
入港届	単位	目標	15018	15018	15018	15018	15018	15018	15018
	件	実績	14345	13890					
事業目的		<p>【入港届処理業務委託費】</p> <ul style="list-style-type: none">・港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。・外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。・横浜市入港料条例施行規則に定める横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理を確実に行う必要があります。 <p>【船舶運航管理業務委託費】</p> <p>入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。</p> <p>従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。さらに、近年においては水先人の乗船規制の緩和等、我が港の国際競争力の強化に向けた取組の半面、航行の安全確保の重要性が高まっています。そうした中で、受託者と十分な連携をとって業務を実施していくことが求められます。</p> <p>さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。</p>							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none">・港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。・外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。・従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。・厳しい財政状況の中、南本牧ふ頭全面供用開始に伴う船舶運航管理の強化設備維持費の確保が課題となります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条、港湾法第44条の2、横浜市入港料条例、横浜市入港料条例施行規則							
根拠・データ等		過年度実績をもとに積算							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・平成23年度：入港届処理業務委託及び船舶運航管理業務委託開始・令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始・令和8年度：根岸湾内外における船舶運航管理の強化							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	船舶運航管理業務委託費	■ ■	167,010	■ ■	労務単価の高騰による増
	2	入港届処理業務委託費	■ ■	8,021	■ ■	単価の増額による増
	細事業合計		184,713	175,031	9,682	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 貝瀬 修一	係長 岩崎 如透		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾情報システム運用管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	94,543	0	0	0	0	94,543
令和7年度	90,447	0	0	0	0	90,447
増▲減	4,096	0	0	0	0	4,096

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	141,843	78,274	118,829		107,087	288,346
	市債＋一般財源	141,843	78,274	118,829		107,087	288,346
決 算	事業費	115,309	74,664				
	市債＋一般財源	115,309	74,664				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
電子申請件数	単位	目標	70,040	68,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	件数	実績	67,937	59,585					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設使用料等	単位	目標	9,486,559	10,156,764	10,121,907	10,121,907	10,121,907	10,121,907	10,121,907
	千円	実績	10,156,764	10,121,907					
事業目的		港湾行政手続に関するオンライン化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行い、港湾におけるDXの推進に寄与します。							
背景・課題		横浜港港湾情報システムによる手続きのサービス向上のため、現行システムにおいて求められる機能改修を的確に把握し、必要な改修を行う必要があります。 また、平成30年度から稼働している第4次港湾情報システムが令和10年に耐用年数の10年を迎えることから1年間の稼働延長を行い、令和12年稼働に向けた第5次システムの計画検討や開発に向けて事業を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
根拠・データ等		電子申請導入手続（9種類）【電子申請件数・令和6年度】 ・入港届【12,867件】 ・岸壁使用許可申請【1,917件】 ・上屋・荷さばき地使用許可申請【5,231件】 ・船舶運航動静等通知【24,988件】 ・時間・水先人・曳舟変更届【7,744件】 ・入港料減免申請【5,692件】 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船）【655件】 ・上屋・荷さばき地使用完了申請【101件】 ・物揚場使用許可申請【390件】							
事業スケジュール		平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和5年度 令和9～11年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 機器更新 令和12年度稼働に向けた第5次システムの開発検討（3か年の開発を想定）							
事業開始年度		昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	システム運用・保守等管理業務	86,953	83,117	3,836	調査費の新規計上による増
	2	その他費用	7,590	7,330	260	NACCS使用料値上げによる増
	細事業合計		94,543	90,447	4,096	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 和雄	蓮沼 政治

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	港湾施設賃借費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	262, 672	0	0	207, 084	0	55, 588
令和7年度	256, 897	0	0	198, 518	0	58, 379
増▲減	5, 775	0	0	8, 566	0	▲2, 791

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	242, 915	255, 562	262, 672		262, 672	262, 672
	市債＋一般財源	62, 391	58, 084	55, 588		55, 588	55, 588
決 算	事業費	242, 906	250, 613				
	市債＋一般財源	62, 392	61, 175				

事業概要 (アクティビティ)		港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		【国有地転貸】 財務省所管の国有港湾施設を借受けるため国有港湾施設賃借料を支出し、同施設を民間事業者に転貸することにより市としての歳入を得ます。 【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭内の道路については、港湾施設への唯一のアクセス可能な道路になっているため、引き続き借り受けます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		国からの通達：昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設等処理要領について」							
根拠・データ等		【国有地転貸】 国有地については、国からの通達（昭和33年12月20日付蔵管第3444号、昭和37年2月24日付蔵管第388号）により、財務省は港湾管理者に普通財産を貸し付け、港湾管理者から民間事業者等へ転貸させるものとされているため。 【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭臨港道路用地については、瑞穂ふ頭内の接収地を所管する国（南関東防衛局）と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月～3月頃となります。よって、直近の確定額である令和4年度の賃料と同額を計上します。 ＜参考＞平成29年度以降、賃料の改定協議は行われていません。							
事業スケジュール		【国有地転貸】 四半期毎に財務省へ賃借料の支払を行い、転借人から転賃料を徴収する。 【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 毎年4月に賃借料の支出をします。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 国有地転貸	154, 820	149, 045	5, 775	近隣公示地価の上昇による増
		2 瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料	107, 852	107, 852	0	
		細事業合計	262, 672	256, 897	5, 775	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中西 俊勝		係長	上田 智也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	港湾環境整備負担金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,250	0	0	85,057	0	▲81,807
令和7年度	0	0	0	85,342	0	▲85,342
増▲減	3,250	0	0	▲285	0	3,535

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	0		0	0
	市債＋一般財源	▲83,617	▲83,549	85,057		85,057	85,057
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	▲82,894	▲83,549				

事業概要 (アクティビティ)	港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。（歳入） 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納します。（歳出）							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃船の延出動日数	単位	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	日	実績	1,061	1,081				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海上漂流物の処理量	単位	目標	236	229	222	222	222	222
	トン	実績	180.8	227.7				
事業目的	港湾における環境整備・保全に係る費用負担の適正化を図りつつ、港湾における安全・安心で快適な労働環境・生活環境の実現に寄与します。							
背景・課題	昭和30年代の全国的な公害問題を背景に、港湾管理者が行うべき公害防止及び環境整備事業が増加したことから、その財源対策として、昭和48年の港湾法の一部改正により港湾環境整備負担金制度が創設されました。本市においては昭和55年に条例を制定し、同負担金を徴収しています。							
根拠法令・方針針裁等	港湾法、同法施行令、横浜市港湾環境整備負担金条例、同施行規則							
根拠・データ等	【令和5年度】 工 事 費：567,965,555円 負担金徴収額：82,893,678円 【令和6年度】 工 事 費：564,758,239円 負担金徴収額：82,760,501円							
事業スケジュール	4 月 敷地面積届出書の提出期間 5 月～10 月 負担金額の算定 8 月～10 月 国庫納付 11 月～12 月 港湾審議会への諮問 12 月～1 月 負担対象工事指定の告示、負担金請求							
事業開始年度	昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾環境整備負担金事業	3,250	0	3,250	国庫返納金の発生による増
	細事業合計		3,250	0	3,250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	中西 俊勝		連沼 政治	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	港湾財産活用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,416	0	0	0	0	20,416
令和7年度	24,293	0	0	0	0	24,293
増▲減	▲3,877	0	0	0	0	▲3,877

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	18,774	50,721
	市債＋一般財源	18,774	25,482
決算	事業費	12,446	36,858
	市債＋一般財源	12,446	9,166

事業概要 (アクティビティ)		港湾局所管の公有財産に関する、財産活用及び管理等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>【財産活用運営費】 港湾局所管の公有財産に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するために不動産鑑定、草刈、及び調査委託等を行います。</p> <p>また、土地を適正に管理するために、港湾法第48条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。</p> <p>【港湾施設管理費】 大棧橋共同ビルに一室を所有するうえで、同ビルの共用部分について維持管理を行う必要があります。 維持管理費は、同ビルの各区分所有者が所有区分割合をもって負担しており、大棧橋共同ビル管理組合で維持管理を行っています。</p> <p>【財産管理等事務費】 財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費について支出します。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法・横浜市公有財産規則・横浜市財産評価基準要綱・大棧橋共同ビル管理契約
------------	---------------------------------------

根拠・データ等	前年度実績より積算
---------	-----------

事業スケジュール	
事業開始年度	

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財産活用運営費	18,911	22,790	▲3,879	測量等件数の減
	2	港湾施設管理費	1,254	1,254	0	
	3	財産管理等事務費	251	249	2	実績による増
	細事業合計		20,416	24,293	▲3,877	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		檜崎 和雄				

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	船舶給水関連事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,400	0	0	0	0	4,400
令和7年度	4,469	0	0	0	0	4,469
増▲減	▲69	0	0	0	0	▲69

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,316	4,400			4,643	4,907	5,192
	市債＋一般財源	4,316	4,400			4,643	4,907	5,192
決 算	事業費	3,325	3,891					
	市債＋一般財源	3,325	3,891					

事業概要 (アクティビティ)		本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
洗浄	単位	目標	108	108	96	96	96	96	96
	回	実績	89	101					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水質検査による適合判定率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		港湾局所管の船舶給水施設（以下「当該施設」といいます。）は「給水装置」に該当し、所有者等には、水道水が汚染され又は漏水することのないよう充分な注意をもって当該施設を管理する義務が課されています。 当該施設に係る水質検査及び施設破損時の修繕を水道局に行わせることにより適切に管理を実施し、ひいては横浜港のブランド力の維持・向上にも寄与します。							
背景・課題		横浜港の岸壁における船舶への給水実績は年間10万㎡を超えており、今後も同等程度の需要が見込まれることから、安全・円滑な事業運営に資するため、本事業は必要です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市水道条例、平成14年11月・平成29年3月・平成29年9月・令和元年10月・令和3年10月方針決裁							
根拠・データ等		【令和5年度】 岸壁給水量（隻数）：126,731㎡（976隻） 【令和6年度】 岸壁給水量（隻数）：122,902㎡（977隻）							
事業スケジュール		施設の維持管理…令和8年4月～令和9年3月 ・水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×8か所（新港、瑞穂、大黒ふ頭P3、大さん橋A～D、本牧A1～3・BC・新建材1号、金沢木材ふ頭） ・破損時修繕…発生都度による							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	給水施設維持管理	4,400	4,469	▲69	作業か所検討による減
	細事業合計		4,400	4,469	▲69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	檜崎 和雄	連沼 政治	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（大黒ふ頭中央緑地）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,368	0	0	45	0	9,323
令和7年度	8,676	0	0	34	0	8,642
増▲減	692	0	0	11	0	681

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,357	7,854			8,903	8,903	8,903
	市債＋一般財源	7,329	7,815			8,862	8,862	8,862
決算	事業費	7,515	8,610					
	市債＋一般財源	7,476	8,565					

事業概要 (アクティビティ)		大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		運動施設部分を適切に維持・運用します。							
背景・課題		主に運動施設部分を適切に維持・運用するには、職員等による管理・対応が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等									
事業スケジュール		各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度		平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）	9,368	8,676	692	報酬改定による増
	細事業合計		9,368	8,676	692	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	箕輪 竜一			大山 高司		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,371	0	0	21	0	4,350
令和7年度	4,093	0	0	16	0	4,077
増▲減	278	0	0	5	0	273

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,330	3,591	4,136		4,136	4,136
	市債＋一般財源	3,317	3,572	4,117		4,117	4,117
決算	事業費	2,935	3,522				
	市債＋一般財源	2,919	3,502				

事業概要 (アクティビティ)		施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		公用車運転業務及び指導巡回業務等を安全かつ適正に行うものです。							
背景・課題		公用車の安全かつ適正な運用及び指導巡回業務等は、港湾道路等の港湾施設の維持管理業務に必要です。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等									
事業スケジュール		各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（自動車運転手）	4,371	4,093	278	報酬改定による増
	細事業合計		4,371	4,093	278	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	大山 高司

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	保安対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,777	0	0	0	0	8,777
令和7年度	9,761	0	0	0	0	9,761
増▲減	▲984	0	0	0	0	▲984

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	14,427	11,541
	市債＋一般財源	14,427	11,541
決算	事業費	10,444	12,772
	市債＋一般財源	10,444	12,772

事業概要 (アクティビティ)		SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等要緊急対処特定外来生物や感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく保安対策を確実に実施します。 また、ヒアリ等要緊急対処特定外来生物や感染症等の水際対策を遂行します。							
背景・課題		<p>(1) SOLAS関連事業 「SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）附属書第XI－2章」の国内法として定められた「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に規定された埠頭保安規定に基づく埠頭指標対応措置などの保安対策を実施し、横浜港公共ふ頭の国際港湾施設における保安の確保と保安水準の向上を図るために行うものです。国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施することで、横浜港の信頼性が向上し、国際航海船舶の寄港が確保されます。 保安対策の設備については、整備後に一定期間が経過しており、経年劣化等の課題があることから、適正な保安対策を継続するため設備の更新等を実施する必要があります。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等要緊急対処特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策（防除等）が求められます。 また、感染症対応として、感染疑い又は陽性患者が乗船している船舶が寄港した際の当該船舶の受入れに従事する関係者や現場に赴く本市職員における感染拡大を防止する必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		SOLAS関連事業 ・ SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		過年度の実績による積算							
事業スケジュール		<p>(1) SOLAS関連事業 各年度において、適正な保安対策を行います。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 各年度において、国と連携した調査及び防除を行います。</p>							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	SOLAS関連事業	8,674	9,658	▲984	見直しによる減
	2	危機管理関連事業	103	103	0	
	細事業合計		8,777	9,761	▲984	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中西 俊勝	大山 高司	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	大さん橋ふ頭ビル管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,644	0	0	1,980	0	15,664
令和7年度	17,404	0	0	0	0	17,404
増▲減	240	0	0	1,980	0	▲1,740

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,363	14,250	20,000		20,000	20,000
	市債＋一般財源	17,363	14,250	18,000		18,000	18,000
決 算	事業費	23,224	224,830				
	市債＋一般財源	23,224	224,830				

事業概要 (アクティビティ)		旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
背景・課題		大さん橋ふ頭ビルの各設備は、平成5年度の竣工から30年以上が経過し、一部の設備等に経年による劣化が見られます。設備の不具合は利用者の利便性及び安全性の確保の障害となる可能性があります。本事業で建物管理、設備点検保守等の委託を実施することにより、設備の不具合の発見、補修への機会となります。施設が老朽化していることもあり中長期的なメンテナンス計画をたてる上でも本事業は不可欠です。またオフィスビルとしての利用者から占有使用料を徴収しており、利用促進をしていくうえでも清掃委託等を実施し施設を良好に管理していくことが必須です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
根拠・データ等		令和6年度実績 維持管理にかかる委託料 清掃業務5,770,490円 建物管理委託8,813,200円 昇降機委託2,362,800円 空調機設備点検385,000円 警備管理委託999,988円 自動ドア点検委託264,000円 建築物定期点検488,400円 電気設備点検544,500円 消防設備点検660,000円 ほか							
事業スケジュール		建物管理、清掃等は通年（4月～翌3月）の事業となります。							
事業開始年度		平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ビル管理事業	17,644	17,404	240	労務単価の増
	細事業合計		17,644	17,404	240	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	大山 高司

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	大黒ふ頭緑地管理事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,109	0	0	10	0	5,099
令和7年度	5,109	0	0	10	0	5,099
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,544	5,267			5,600	5,600	5,600
	市債＋一般財源	5,534	5,257			5,590	5,590	5,590
決 算	事業費	5,094	8,809					
	市債＋一般財源	5,084	8,799					

事業概要 (アクティビティ)		大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するために実施します。							
背景・課題		経年劣化が顕著になっています。多数の港湾関係者や市民が利用する施設であり、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
根拠・データ等		横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地による							
事業スケジュール		各年度において大黒ふ頭内緑地の維持管理業務を行います。							
事業開始年度		昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大黒ふ頭緑地管理業務	5,109	5,109	0	
	細事業合計		5,109	5,109	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	箕輪 竜一			永森 丈晴		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	施設管理事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,763	0	0	1	0	2,762
令和7年度	3,070	0	0	1	0	3,069
増▲減	▲307	0	0	0	0	▲307

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,710	3,143	2,763		2,763	2,763
	市債＋一般財源	2,710	3,138	2,762		2,762	2,762
決 算	事業費	5,448	5,277				
	市債＋一般財源	5,448	5,274				

事業概要 (アクティビティ)		施設維持に係る個別事業の属さないような業務諸経費及び、庁舎管理費等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び庁舎管理費等を執行します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
根拠・データ等		実績等							
事業スケジュール									
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	施設管理事務	2,763	3,070	▲307	見直しによる減
	細事業合計		2,763	3,070	▲307	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	大山 高司

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	清掃業務										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,193	0	0	0	0	17,193
令和7年度	18,993	0	0	0	0	18,993
増▲減	▲1,800	0	0	0	0	▲1,800

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	18,655	17,724
	市債＋一般財源	18,655	17,724
決算	事業費	19,644	19,253
	市債＋一般財源	19,644	19,253

令和9年度	令和10年度	令和11年度
20,000	20,000	20,000
20,000	20,000	20,000

<p>事業概要 (アクティビティ)</p>	<p>港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃
---------------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	港湾施設の環境衛生を維持します。
------	------------------

背景・課題	市民が利用する港湾施設の環境衛生の維持は、本市の本来業務であり、各施設の清掃を委託により実施することにより、良好な環境衛生の維持を図ります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条
------------	--

根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設
---------	----------------------------

事業スケジュール	各年度において各施設の清掃業務を行います。
事業開始年度	

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	末広・山下地区清掃費	3,680	3,680	0	
	2	金沢地区等清掃費	10,570	10,570	0	
	3	大さん橋地区清掃費	1,331	3,131	▲1,800	第9回アフリカ開発会議開催(令和7年度)に係る経費の減
	4	処分費(一般・産廃、不法投棄)	1,612	1,612	0	
	細事業合計		17,193	18,993	▲1,800	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 箕輪 竜一	係長 永森 丈晴		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	港湾施設管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,219	0	0	13,590	0	5,629
令和7年度	19,953	0	0	14,150	0	5,803
増▲減	▲734	0	0	▲560	0	▲174

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	20,997	20,327
	市債＋一般財源	7,821	5,985
決算	事業費	23,819	24,988
	市債＋一般財源	5,373	12,603

令和9年度	令和10年度	令和11年度
21,000	21,000	21,000
7,900	7,900	7,900

<p>事業概要 (アクティビティ)</p>	<p>港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 ・安全管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置）
---------------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	対象施設の適切な維持管理を行います。
------	--------------------

背景・課題	各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例
------------	-------------------

根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示
---------	-------------------------------

事業スケジュール	各年度において直営港湾施設の維持保全業務を行います。
事業開始年度	昭和38年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大さん橋総合ビル管理業務	■ ■	■ ■	■ ■	清掃回数の減
	2	新港地区電線共同溝管理業務	■ ■	■ ■	■ ■	
	3	臨港道路共同溝管理業務	12, 978	13, 463	▲485	修繕回数の減
	4	横浜港（山下）ふ頭ビル管理業務	3, 006	3, 098	▲92	修繕（負担金）の減
	5	耐震岸壁背後地（場外離着陸場）活用業務	97	151	▲54	見直しによる減
	6	広報・制札板設置業務	37	122	▲85	制作内容の変更による減
	細事業合計		19, 219	19, 953	▲734	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		箕輪 竜一	永森 丈晴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	緑地管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,911	0	0	0	0	16,911
令和7年度	17,073	0	0	0	0	17,073
増▲減	▲162	0	0	0	0	▲162

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	18,035	17,131	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	18,035	17,131	20,000	20,000	20,000
決 算	事業費	22,129	23,254			
	市債＋一般財源	22,129	23,254			

事業概要 (アクティビティ)		港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、下記の業務を実施します。 ① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区） ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区） ③ 末広水際線プロムナード環境整備事業							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		市民が利用する港湾施設の維持管理は、本市の本来業務であり、これを委託により実施することにより、緑地の良好な維持管理を図ります。							
背景・課題		成長しすぎた雑草・樹木が数多く繁茂し、限られた予算の中で単年度で対応することが厳しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号							
根拠・データ等		横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設（緑地）							
事業スケジュール		各年度において各緑地の維持管理を行います。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理	■■■	■■■	■■	第9回アフリカ開発会議開催（令和7年度）に係る経費の減
	2	金沢地区緑地管理	■■■	■■■	■■	
	3	末広環境整備	2,125	2,125	0	
	細事業合計		16,911	17,073	▲162	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	箕輪 竜一			永森 丈晴

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	臨港幹線道路等維持管理事業										

(單位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	121,494	0	0	0	0	121,494
令和7年度	119,207	0	0	0	0	119,207
増▲減	2,287	0	0	0	0	2,287

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	132,989	113,470
	市債＋一般財源	132,989	113,470
決算	事業費	98,605	49,398
	市債＋一般財源	98,605	49,398

令和9年度	令和10年度	令和11年度
121,494	121,494	121,494
121,494	121,494	121,494

事業概要 (アクティビティ)		臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
MMトンネル監視・巡回委託	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図ります。							
背景・課題		港湾物流機能の維持のために臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図り、南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通を確保します。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		港湾施設（道路） 約70km うち、みなとみらいトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m							
事業スケジュール		年間を通し、業務委託等により実施しています。							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みなとみらいトンネル監視等委託	■■■	27,554	■■■	労務単価の増
	2	臨港道路等清掃業務等委託	■■	968	■■	清掃回数の減
	3	首都高速道路管理委託	90,770	90,500	270	点検費の増
	4	その他工事委託	0	1	▲1	細事業統合による減
	5	直接工事費	0	1	▲1	細事業統合による減
	6	その他道路管理費	185	183	2	消耗品費の増
	細事業合計		121,494	119,207	2,287	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		箕輪 竜一		大山 高司		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	12	施策群番号	26	
事業名称	ふ頭用地保証金返還金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,197	0	0	0	0	1,197
令和7年度	1,197	0	0	0	0	1,197
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,197	1,197			0	0	0
	市債＋一般財源	1,197	1,197			0	0	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	1	1	1	1	0	0	0
		実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除による保証金の返還							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市公有財産規則							
根拠・データ等		根拠：覚書 対象店社：1社							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふ頭用地保証金返還金	1,197	1,197	0	
	細事業合計		1,197	1,197	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	周 治 諭			武 暁子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,753	0	0	13	0	3,740
令和7年度	3,502	0	0	14	0	3,488
増▲減	251	0	0	▲1	0	252

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	3,009	3,758		3,762	3,762
	市債＋一般財源	0	2,997	3,745		3,748	3,748
決算	事業費	0	2,879				
	市債＋一般財源	0	2,864				

事業概要 (アクティビティ)		港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等を適切に実施するため、会計年度任用職員 1 名を雇用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等の適切な実施							
背景・課題		港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等を適切に実施するには、現状として正規職員のみでの対応は困難なため、会計年度任用職員の雇用を行います。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第22条の 2							
根拠・データ等									
事業スケジュール		各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度		令和 6 年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）	3,753	3,502	251	健康保険料率等の増
	細事業合計		3,753	3,502	251	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 和雄	蓮沼 政治

(様式①)

事業計画書 目次

〔 港湾局 〕

15款1項5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増▲減 (8－7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	南本牧ふ頭改修事業費	39,132	39,132	44,121	44,121	▲4,989	▲4,989	
2	建設事務費	77	77	85	85	▲8	▲8	
3	ストックマネジメント事業	248,063	248,063	145,537	145,537	102,526	102,526	
4	会計年度任用職員雇用経費 (電気担当業務)	5,790	5,770	11,071	11,029	▲5,281	▲5,259	
5	土木関係修繕費	162,000	162,000	246,786	246,786	▲84,786	▲84,786	
6	建物関係修繕費	71,000	71,000	56,000	56,000	15,000	15,000	
7	施設維持事務費	8,774	8,774	3,555	3,555	5,219	5,219	
8	機械関係修繕費	69,313	69,313	59,282	59,282	10,031	10,031	
9	船舶関係修繕費	75,550	75,550	75,550	75,550	0	0	
10	電気関係修繕費	111,140	111,140	153,911	153,911	▲42,771	▲42,771	
11	本牧ふ頭D突堤受電設備更 新費	30,000	30,000	217,490	217,490	▲187,490	▲187,490	
12	大黒ふ頭嵩上げ事業	63,900	63,900	71,000	71,000	▲7,100	▲7,100	
13	超大型コンテナ船等受入対 策事業	162,000	162,000	0	0	162,000	162,000	○
	計	1,046,739	1,046,719	1,084,388	1,084,346	▲37,649	▲37,627	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	39,132	0	0	0	0	39,132
令和7年度	44,121	0	0	0	0	44,121
増▲減	▲4,989	0	0	0	0	▲4,989

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	28,800	30,840	41,000		41,000	41,000
	市債＋一般財源	28,800	30,840	41,000		41,000	41,000
決算	事業費	21,538	36,770				
	市債＋一般財源	21,538	36,770				

事業概要 (アクティビティ)		南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
	事業	実績	推進等	推進等					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜港における新たな物流拠点として、整備を推進します。							
背景・課題		増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
根拠・データ等		昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC－1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC－3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC－4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業スケジュール		令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							
事業開始年度		平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	南本牧ふ頭改修事業費	39,132	44,121	▲4,989	事業進捗による減
	細事業合計		39,132	44,121	▲4,989	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	上田 新平	岡田 貴志

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	77	0	0	0	0	77
令和7年度	85	0	0	0	0	85
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	888	710	77		77	77
	市債＋一般財源	888	710	77		77	77
決 算	事業費	1,211	1,927				
	市債＋一般財源	1,211	1,927				

事業概要 (アクティビティ)		南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・横浜市旅費条例・横浜市物品規則・横浜市予算規則・横浜市区計規則・横浜市契約規則							
根拠・データ等									
事業スケジュール		随時							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	77	85	▲8	昨年度実績による見直し
	細事業合計		77	85	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川邊 哲也	柏木 信二

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	ストックマネジメント事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	248,063	0	0	0	0	248,063
令和7年度	145,537	0	0	0	0	145,537
増▲減	102,526	0	0	0	0	102,526

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	145,304	134,951	228,322	151,860	248,781
	市債＋一般財源	145,304	134,951	228,322	151,860	248,781
決 算	事業費	119,468	120,268			
	市債＋一般財源	119,468	120,268			

事業概要 (アクティビティ)		既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
点検施設数	単位	目標	145	175	135	145	107	101	132
	施設	実績	133	157					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾法及び関連通知に基づく事業であり、法令上必須です。							
背景・課題		新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第56条の2の2							
根拠・データ等		外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）124施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）57施設 臨港交通施設（道路）62km 荷さばき地 275ha 緑地 86ha							
事業スケジュール		各年度において法令に基づき港湾施設の定期点検等を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ストックマネジメント事業	248,063	145,537	102,526	調査内容による増
	細事業合計		248,063	145,537	102,526	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	吉野 博之

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,790	0	0	20	0	5,770
令和7年度	11,071	0	0	42	0	11,029
増▲減	▲5,281	0	0	▲22	0	▲5,259

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,423	9,746	5,800		5,800	5,800
	市債＋一般財源	8,392	9,709	5,780		5,780	5,780
決算	事業費	7,356	9,046				
	市債＋一般財源	7,316	8,999				

事業概要 (アクティビティ)		港湾局管理の特高受電設備（山下ふ頭受電所）を適切に管理するため、会計年度任用職員1名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
根拠・データ等									
事業スケジュール		各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）	5,790	11,071	▲5,281	本牧ふ頭D突堤受電施設の改修により雇用数が2名から1名に減じたため
	細事業合計		5,790	11,071	▲5,281	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉			係長	吉野 博之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	土木関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	162, 000	0	0	0	0	162, 000
令和7年度	246, 786	0	0	0	0	246, 786
増▲減	▲84, 786	0	0	0	0	▲84, 786

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	284, 496	220, 940	1, 874, 040		1, 317, 906	1, 249, 951
	市債＋一般財源	241, 106	215, 940	1, 519, 307		1, 149, 906	1, 106, 051
決算	事業費	225, 548	343, 359				
	市債＋一般財源	225, 548	267, 296				

事業概要 (アクティビティ)	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）124施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）57施設 臨港交通施設（道路）62km 荷さばき地 275ha 緑地 86ha							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾施設維持補修業務	150, 000	216, 786	▲66, 786	工事数の減
	2	港湾施設調査点検等業務	12, 000	30, 000	▲18, 000	委託件数の減
	細事業合計		162, 000	246, 786	▲84, 786	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉			係長	吉野 博之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02	
事業名称	建物関係修繕費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71,000	0	0	0	0	71,000
令和7年度	56,000	0	0	0	0	56,000
増▲減	15,000	0	0	0	0	15,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	94,951	85,204	71,447	573,979	206,722
	市債＋一般財源	94,951	85,204	71,447	573,979	206,722
決算	事業費	89,120	92,517			
	市債＋一般財源	89,120	92,517			

事業概要 (アクティビティ)	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建物維持補修業務	71,000	56,000	15,000	工事件数の増
	細事業合計		71,000	56,000	15,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	藤本 勲

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	施設維持事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,774	0	0	0	0	8,774
令和7年度	3,555	0	0	0	0	3,555
増▲減	5,219	0	0	0	0	5,219

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,936	3,949	14,000		14,000	14,000
	市債＋一般財源	4,936	3,949	14,000		14,000	14,000
決算	事業費	11,813	17,225				
	市債＋一般財源	11,813	17,225				

事業概要 (アクティビティ)		施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		前年度実績等							
事業スケジュール		各年度において必要となる諸経費を執行します。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持事務	8,774	3,555	5,219	実績による増
	細事業合計		8,774	3,555	5,219	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			吉野 博之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	69,313	0	0	0	0	69,313
令和7年度	59,282	0	0	0	0	59,282
増▲減	10,031	0	0	0	0	10,031

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	54,540	51,813	230,800		231,800	180,800
	市債＋一般財源	54,540	51,813	230,800		231,800	180,800
決 算	事業費	43,573	115,044				
	市債＋一般財源	43,573	115,044				

事業概要 (アクティビティ)	市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。 消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量 市民利用施設等（159施設）の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレータ 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械設備維持補修業務	53,013	42,982	10,031	工事件数の増
	2	機械設備保守点検業務	16,300	16,300	0	
	細事業合計		69,313	59,282	10,031	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 信嘉	中澤 克彰	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	船舶関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	75,550	0	0	0	0	75,550
令和7年度	75,550	0	0	0	0	75,550
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	95,007	90,257	102,500	181,500	114,000
	市債＋一般財源	95,007	90,257	102,500	181,500	114,000
決 算	事業費	105,996	92,340			
	市債＋一般財源	105,996	92,340			

事業概要 (アクティビティ)		港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
船舶の適正な機能維持	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
根拠・データ等		港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業スケジュール		各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	船舶修繕等業務	75,550	75,550	0	
	細事業合計		75,550	75,550	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	中澤 克彰

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	111, 140	0	0	0	0	111, 140
令和7年度	153, 911	0	0	0	0	153, 911
増▲減	▲42, 771	0	0	0	0	▲42, 771

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	119, 092	127, 151	123, 250	151, 250	113, 250
	市債＋一般財源	119, 092	127, 151	123, 250	151, 250	113, 250
決算	事業費	80, 101	142, 485			
	市債＋一般財源	80, 101	142, 485			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。 消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠法令・方針針裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 市民利用施設等（65施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	電気設備保守点検業務	21, 250	20, 250	1, 000	労務単価等の増
	2	電気設備維持補修業務	89, 890	133, 661	▲43, 771	工事件数による減
	細事業合計		111, 140	153, 911	▲42, 771	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	鈴木 大士

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和7年度	217,490	0	0	0	217,000	490
増▲減	▲187,490	0	0	0	▲217,000	29,510

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	31,000		0	0	0
	市債＋一般財源	0	31,000				
決算	事業費	0	25,569		0	0	0
	市債＋一般財源	0	25,569				

事業概要 (アクティビティ)		本牧ふ頭D突堤受電設備の老朽化に対応するため、同設備の更新工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備更新	単位	目標		契約締結・工事着工	工事完了・供用開始	関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出			
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本牧ふ頭D突堤受電設備は、設置から40年が経過しており老朽化が激しく、引き続き安定した電力供給を行うためには、設備の更新が必要です。このため、受電盤の作成・設置及びケーブルの更新・配線の内容とする更新工事を行い、今後の安全かつ効果的な運用を期します。 また、ふ頭内の再編に伴い、本設備からの供給範囲が変更になり、特別高圧での受電が不要となるため、更新に合わせ特別高圧受電から高圧受電へ切り替えを行います。							
背景・課題		工事に当たっては、約18箇月の工期を要するため、別途債務負担を設定します。 また、更新に当たり、東京電力所有の設備を同時に更新することが必要となるため、東京電力に対し工事に係る費用を負担します（R8予定）。							
根拠法令・方針決裁等		電気事業法、電気設備技術基準、港湾法、横浜市電気工作物保安規程							
根拠・データ等		設備の設置：昭和58年度 経過年数：40年 標準的耐用年数：20年（20年超過）							
事業スケジュール		R6.4 入札公告 R6.5 契約締結、工事着手 R7.12 工事完了 R8.6 関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ふ頭D突堤受電設備更新	30,000	217,490	▲187,490	事業進捗による減
	細事業合計		30,000	217,490	▲187,490	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉	係長	鈴木 大士

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	63,900	0	0	0	0	63,900
令和7年度	71,000	0	0	0	0	71,000
増▲減	▲7,100	0	0	0	0	▲7,100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	5,000	458,050		488,050	360,000
	市債＋一般財源	0	5,000	374,050		398,050	300,000
決算	事業費	180,941	2,206				
	市債＋一般財源	143,816	2,206				

事業概要 (アクティビティ)		大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	設計	設計	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績	工事	設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		ふ頭内では地盤沈下が続いており、市民生活及び市内経済を支える物流機能を低下させないためには、計画的かつ継続した沈下対策を実施することが必要不可欠な状況です。							
背景・課題		大黒ふ頭は、横浜港の主力輸出品目である自動車関連貨物を取り扱う東日本最大の自動車取り扱い拠点であるとともに、国内最大級の物流施設である横浜港流通センター（Y－C C）をはじめ約60棟の民間倉庫が立地する首都圏における一大流通拠点です。しかしながら、ふ頭内では地盤沈下が続いている状況です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法12条 港湾整備促進法 2 条							
根拠・データ等		沈下対策整備計画の主な対象施設 係留施設（物揚場） 1,776m 臨港交通施設（道路） 17,181m 荷捌き地 534,382m2 緑地 134,586m2							
事業スケジュール		平成12年度：沈下対策整備計画策定 平成13年度：沈下対策に伴う嵩上げ事業開始							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大黒ふ頭嵩上げ事業	63,900	71,000	▲7,100	事業進捗による
	細事業合計		63,900	71,000	▲7,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高村 英一			下川 大輔

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25		
事業名称	超大型コンテナ船等受入対策事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	162,000	0	0	0	0	162,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	162,000	0	0	0	0	162,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			50,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0			50,000	0	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		超大型コンテナ船の受入拡大に向けた本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
浚渫工事等	単位	目標				工事	課題検討		
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		超大型コンテナ船の受入拡大に向け、本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等を行います。							
背景・課題		南本牧ふ頭を中心に超大型コンテナ船を受け入れています。基幹航路に就航する船舶の大型化は著しく、本牧ふ頭での受け入れ機能強化を求められています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		港湾計画							
事業スケジュール		令和8年度：浚渫工事等 令和9年度：課題検討							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	超大型コンテナ船等受入対策事業	162,000	0	162,000	超大型コンテナ船の受入拡大に向け、本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等が必要となるため。
	細事業合計		162,000	0	162,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	上田 新平			三浦 正寛			

(様式①)

事業計画書 目次

〔 港湾局 〕

15款2項1目 港湾施設等改良費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	カーボンニュートラルポート形成事業	858,628	694,308	561,000	437,690	297,628	256,618	○
2	南本牧ふ頭建設費(既設外周護岸負担金)	584,000	584,000	584,000	584,000	0	0	
3	建設事務費	2,737	2,737	3,383	3,383	▲646	▲646	
4	海岸保全施設整備事業	126,250	106,250	85,000	67,000	41,250	39,250	
5	積算業務電算化事業	3,403	3,403	3,451	3,451	▲48	▲48	
6	汽船道・運河パーク遊歩道改良事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0	
7	災害対策環境改善事業	6,000	6,000	0	0	6,000	6,000	○
8	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業	450,000	225,000	0	0	450,000	225,000	○
	南本牧ふ頭内道路等改良事業	0	0	13,000	13,000	▲13,000	▲13,000	
	会計年度任用職員雇用経費(建設第一課)	0	0	4,047	4,047	▲4,047	▲4,047	
	港湾施設における受電施設更新費	0	0	36,000	36,000	▲36,000	▲36,000	
	新本牧ふ頭連絡道路整備事業	0	0	10,000	10,000	▲10,000	▲10,000	
	臨海部における賑わい創出推進事業	0	0	15,000	15,000	▲15,000	▲15,000	
	計	2,071,018	1,641,698	1,354,881	1,193,571	716,137	448,127	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	858, 628	164, 320	0	0	572, 000	122, 308
令和7年度	561, 000	123, 310	0	0	298, 000	139, 690
増▲減	297, 628	41, 010	0	0	274, 000	▲17, 382

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	190,000	286,000
	市債＋一般財源	100,000	147,000
決算	事業費	1,202,742	371,187
	市債＋一般財源	827,742	180,653

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,077,000	365,000	365,000
1,513,550	215,000	215,000

事業概要 (アクティビティ)		陸上電力供給設備整備、港湾施設等LED化事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>・2050 年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※（CNP）の形成に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。</p> <p>・カーボンニュートラルポートの形成を進めるため、停泊中の船舶のアイドリングによるCO2を削減する陸上電力供給設備、アマモなどの海草・海藻などがCO2を吸収する藻場・浅場等形成、港湾施設のLED化を整備・推進する必要があります。</p>
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050 年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されたほか、2023年には「G X実現に向けた基本方針」の策定や「水素基本戦略」の改定がなされ、今後10年間に官民で150兆円規模のG X関連投資が示されるなど、国をあげての脱炭素化に向けた動きが、一段と加速しています。 ・欧州や北米では「Fit for 55」「カーボンニュートラルの達成に向けた2022年スコープ計画」が発表され、陸上電力を使用することが進んでいます。 ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、令和12年度までに公共施設のLED等高効率照明の割合100%を目標としています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法、水素基本戦略、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画など
------------	---

根拠・データ等	過年度実績等
---------	--------

事業スケジュール	令和4年度：陸上電力供給設備整備設計 令和5年度：陸上電力供給設備整備工事 令和6年度：陸上電力供給設備整備検討、みなとみらい21新港地区等照明施設LED化、ワカメ繁茂等の取組 令和7年度：陸上電力供給設備等整備事業、大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業、港湾施設等LED化事業 令和8年度：陸上電力供給設備等整備事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業、港湾施設等LED化事業
事業開始年度	令和3年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	陸上電力供給設備等整備事業	290,000	60,000	230,000	事業進捗による減
	2	大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業	0	30,000	▲30,000	事業統合による減
	3	市民とともに進める藻場・浅場等形成事業	38,640	120,000	▲81,360	事業進捗による減
	4	港湾施設等LED化事業	529,988	351,000	178,988	事業計画の見直しに伴う増
	細事業合計		858,628	561,000	297,628	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 荻原 浩二	係長 赤川 丈祐			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	584, 000	0	0	0	0	584, 000
令和7年度	584, 000	0	0	0	0	584, 000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	584, 000	584, 000	584, 000		584, 000	471, 483
	市債＋一般財源	584, 000	584, 000	584, 000		584, 000	471, 483
決 算	事業費	584, 000	584, 000				
	市債＋一般財源	584, 000	584, 000				

事業概要 (アクティビティ)	埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1／10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。							
背景・課題	第5ブロック廃棄物処分場施設概要 ① 施設の所在地：中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量：400万m3 ③ 埋立面積：16.4ha ④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年							
根拠法令・方針決裁等	「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）							
根拠・データ等	既設外周護岸等負担金							
事業スケジュール	平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始 令和12年度 " 支出終了予定							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	既設外周護岸等負担金	584, 000	584, 000	0	
	細事業合計		584, 000	584, 000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	浅野 善広	櫻井 貴廣	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,737	0	0	0	0	2,737
令和7年度	3,383	0	0	0	0	3,383
増▲減	▲646	0	0	0	0	▲646

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,926	4,632	2,737	2,737	2,737
	市債＋一般財源	3,926	4,632	2,737	2,737	2,737
決算	事業費	3,948	6,087			
	市債＋一般財源	3,948	6,087			

事業概要 (アクティビティ)		港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市契約規則 横浜市物品規則 横浜市予算規則 横浜市予算事務取扱要綱 横浜市旅費条例							
根拠・データ等		所管事業に要する事務経費のとりまとめ及び実績による							
事業スケジュール		通年随時執行する							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	2,737	3,383	▲646	事業の見直し
	細事業合計		2,737	3,383	▲646	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高村 英一	坂柳 皓文

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04	
事業名称	海岸保全施設整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	126, 250	20, 000	0	0	40, 000	66, 250
令和7年度	85, 000	18, 000	0	0	27, 000	40, 000
増▲減	41, 250	2, 000	0	0	13, 000	26, 250

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	38, 000	89, 000
	市債＋一般財源	25, 200	59, 000
決算	事業費	90, 060	35, 801
	市債＋一般財源	57, 256	24, 509

令和9年度	令和10年度	令和11年度
107, 500	296, 500	293, 500
89, 500	212, 900	211, 100

事業概要 (アクティビティ)		・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県 <small>の</small> 海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 ・新たな地震防災戦略を踏まえ、カメラを用いた災害情報把握のスキームを検討し、施設整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	工事	工事	検討・工事	設計・工事	測量・設計・工事 ・計画	測量・設計・工事	工事
		実績	工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸間）を整備するものです。また、地震発生時に重要な役割を担う緊急輸送路や橋梁、耐震強化岸壁、海岸保全区域等の周辺に防災カメラを設置することで、被災状況等をリアルタイムで把握することができ、発災後の初動対応を迅速に行います。							
背景・課題		横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていませんでした。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況を踏まえ、津波対策が見直しされたことを受け、平成28年に神奈川県の海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。また、リアルタイムでの状況把握を行い、災害応急活動の効果を向上させるため、災害時早急かつ安全に被災状況を把握することが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁							
根拠・データ等		海岸保全基本計画							
事業スケジュール		【海岸保全施設整備】 令和8年度～：工事（大黒ふ頭） 令和9年度～：測量・設計・工事・長寿命化計画策定（大黒ふ頭） 令和10年度～：測量・設計・工事（大黒ふ頭） 【災害情報把握施設整備関連】 令和8年度～：設計							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 海岸保全施設整備事業	70, 000	50, 000	20, 000	施工箇所増による
		2 災害情報把握施設整備事業	56, 250	35, 000	21, 250	検討から設計移行による
		細事業合計	126, 250	85, 000	41, 250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 英一	下川 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	積算業務電算化事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,403	0	0	0	0	3,403
令和7年度	3,451	0	0	0	0	3,451
増▲減	▲48	0	0	0	0	▲48

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,656	3,834	3,403		3,403	3,403
	市債＋一般財源	6,656	3,834	3,403		3,403	3,403
決 算	事業費	3,623	2,227				
	市債＋一般財源	3,623	2,227				

事業概要 (アクティビティ)		・ 積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 ・ 発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） ・ 施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 ・ 工事発注に伴う資材価格調査業務							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		工事発注全般に係る必要不可欠な業務援助							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・ 積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による ・ 資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり							
根拠・データ等		「根拠法令・方針決裁等」と同じ							
事業スケジュール		・ 平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持 ・ 平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築 ・ 平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	積算業務電算化事業	3,403	3,451	▲48	アロケ率変更による減
	細事業合計		3,403	3,451	▲48	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高村 英一		坂柳 皓文	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	自動車・運河パーク遊歩道改良事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,000	20,000	0	0	20,000	0
令和7年度	40,000	20,000	0	0	20,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	90,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	28,395	45,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	14,395				

事業概要 (アクティビティ)		みなとみらい2 1 地区の自動車道及び運河パークの傷んだ遊歩道の改良を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遊歩道改良	単位	目標	工事	工事	工事	工事	工事		
		実績	工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本施設は整備より20年以上が経過し、遊歩道デッキ部の老朽化（部材の腐食）が進行していることから、早急に遊歩道全体の改良工事を行い、来街者が安心・安全かつ快適にみなとみらいエリアを回遊できるよう、歩行環境の改善を図ります。							
背景・課題		平成7～11年にかけて整備された自動車・運河パーク遊歩道は、明治44年に開通した臨港鉄道の廃線跡のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした造りとなっており、桜木町駅から赤レンガ倉庫や象の鼻などへつながる歩行者ネットワークの一部として市民の皆様や訪日外国人旅客を含む多くの来街者に利用される施設です。 当該施設は、舗装部分の多くが木材によるデッキ構造であり、整備からおよそ20年以上経過していることから、令和3年度にはデッキの一部が腐食により陥没するなど、老朽化が進行しています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度実績							
事業スケジュール		・令和8年度：改良工事 ・令和9年度：改良工事							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車・運河パーク遊歩道改良工事	40,000	40,000	0	
	細事業合計		40,000	40,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高村 英一	係長	下川 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	災害対策環境改善事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,000	0	0	0	0	6,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	6,000	0	0	0	0	6,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			30,000	30,000	0
	市債＋一般財源	0	0			30,000	30,000	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)	平常時から災害時まで利用しやすさを考慮して港湾緑地等のトイレを洋式化する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾緑地等のトイレ の様式化	単位	目標			設計	工事	工事	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	平常時には港湾緑地の利用者が使いやすく、災害時には帰宅困難者等が利用しやすいよう、港湾緑地等のトイレの洋式化を進める。							
背景・課題	港湾緑地等市民利用施設において、誰もが快適に利用できる洋式トイレの整備が求められている。加えて、災害時の帰宅困難者等の利用しやすさも求められており、港湾緑地等のトイレ洋式化は、横浜市地震防災戦略における重点取組の一つに位置付けられている。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	横浜市地震防災戦略							
事業スケジュール	令和8年度 トイレ洋式化に必要な設計 令和9年度～ トイレ様式化工事							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害対策環境改善事業	6,000	0	6,000	新規事業による増
	細事業合計		6,000	0	6,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	荻原 浩二	赤川 丈拡		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	450,000	225,000	0	0	225,000	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	450,000	225,000	0	0	225,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	745,000		685,000	645,000
	市債＋一般財源	0	0	495,000		685,000	645,000
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		大さん橋国際客船ターミナルにおいて、クルーズ旅客などの施設利用者に向け快適な環境を創出し、より一層魅力的な施設とするため、空調設備や照明設備等の改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大規模改修事業の進捗	単位	目標				設計・工事	設計・工事	工事	工事
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本市を代表するクルーズターミナルである大さん橋国際客船ターミナルが、今後も市民に親しまれ、横浜港の賑わい創出の拠点としての役割を果たし続けるため、当該施設の魅力向上を目的として、夏季の冷房能力の不足や、CIQ、出入国ロビー等の薄暗さ等の解消に対応する空調設備や照明設備、その他建築設備等の改修を行うものです。							
背景・課題		大さん橋国際客船ターミナルは、供用開始より20年以上が経過し、様々な施設・設備等において老朽化が進んでいますが、根本的な対策はできておらず、部分的な修繕工事を行うことで対応しています。 特に、近年の酷暑の中での空調の冷房能力不足やホール内の薄暗さなど、クルーズ船の受け入れや来場者の快適な施設利用に支障をきたしています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和8年度：空調設備改修設計・増設工事、照明設備改修工事 等 令和9年度～：空調設備改修工事、照明設備改修工事、建築設備等改修設計・工事、衛生設備改修工事 等							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業	450,000	0	450,000	新規事業のため
	細事業合計		450,000	0	450,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 裕隆	高橋 渉

(様式①)

事業計画書 目次

[港湾局]

15款2項2目 港灣整備費負担金

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	港湾整備費負担金(国直轄 事業負担金)	3,264,000	3,264,000	3,264,000	3,264,000	0	0	
	計	3,264,000	3,264,000	3,264,000	3,264,000	0	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3, 264, 000	0	0	0	3, 264, 000	0
令和7年度	3, 264, 000	0	0	0	3, 264, 000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2, 309, 000	6, 554, 000	5, 420, 000		7, 135, 000	6, 135, 000
	市債＋一般財源	2, 309, 000	6, 554, 000	5, 420, 000		7, 135, 000	6, 135, 000
決 算	事業費	3, 870, 544	3, 607, 000				
	市債＋一般財源	3, 870, 544	3, 607, 000				

事業概要 (アクティビティ)		「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）	単位	目標	2	2	2	2	1	1	1
	施設	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応を図るため、本牧D4・D5コンテナターミナルの一体的な運用に向けて、本牧D5コンテナターミナルの再整備を国直轄事業により進めます。 ＜参考＞令和8年度整備概要 ●横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 【地区】本牧ふ頭地区 【施設】D5岸壁、D5荷さばき地 ●横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業 【地区】南本牧ふ頭地区～山下ふ頭地区 【施設】臨港幹線道路 ●南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 【地区】南本牧ふ頭地区 【施設】MC3荷さばき地							
背景・課題		世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾としての確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第52条							
根拠・データ等		事業主体である国へのヒアリングを基に積算 ＜参考＞港湾法第52条 抜粋 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。 2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。							
事業スケジュール		・横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 平成31年度～令和15年度頃（予定） ・横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業 平成21年度～令和15年度頃（予定） ・南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 平成19年度～令和12年度頃（予定）							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	国際海上コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）	3, 174, 000	3, 234, 000	▲60, 000	国の事業計画に応じた減
	2	南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備	30, 000	0	30, 000	国の事業計画に応じた増
	3	南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備	60, 000	30, 000	30, 000	国の事業計画に応じた増

	細事業合計	3,264,000	3,264,000	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 伊藤 聖			

(様式①)

事業計画書 目次

[港湾局]

19款1項4目、17目 繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	港湾整備事業費会計繰出金	1,646,461	1,646,461	934,880	934,880	711,581	711,581	
2	自動車事業会計繰出金	136,123	136,123	134,236	134,236	1,887	1,887	
	計	1,782,584	1,782,584	1,069,116	1,069,116	713,468	713,468	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,646,461	0	0	0	0	1,646,461
令和7年度	934,880	0	0	0	0	934,880
増▲減	711,581	0	0	0	0	711,581

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	275,409	406,994	2,675,822		3,417,464	4,218,227
	市債＋一般財源	275,409	406,994	2,675,822		3,417,464	4,218,227
決 算	事業費	164,231	275,773				
	市債＋一般財源	164,231	275,773				

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務の着実な執行	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発の推進に伴う 用地造成に係る公債 費の繰出	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾整備事業費会計繰出金	1,646,461	934,880	711,581	償還元金の増による増
	細事業合計		1,646,461	934,880	711,581	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策群番号	09	施策群番号	20
事業名称	自動車事業会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	136,123	0	0	0	0	136,123
令和7年度	134,236	0	0	0	0	134,236
増▲減	1,887	0	0	0	0	1,887

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	159,246	146,504	169,617	177,381	194,380
	市債＋一般財源	159,246	146,504	169,617	177,381	194,380
決算	事業費	111,397	136,123			
	市債＋一般財源	111,397	136,123			

事業概要 (アクティビティ)		既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要なバス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>なお、埠頭内に運行する３路線は、港湾労働者の通勤に重要であることから対象としています。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
根拠・データ等		交通局からの実績報告							
事業スケジュール		平成19年度 事業開始 令和元年度 市営17・26・109系統の予算が道路局より移管（港湾３路線）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金	136,123	134,236	1,887	経常費用の増
	細事業合計		136,123	134,236	1,887	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 雄一郎	係長	矢崎 隆洋